

平成23年度

公益事業振興補助事業

補助事業実施に関する事務手続要領

---

(施設の建築・補修)

財団法人 J K A

## 提出書類確認表

②③	—	団体名
----	---	-----

提出書類等	参照頁	✓	備 考
1 補助金交付申請書	P.16		
2 誓約書	P.28		
3 振込依頼届	P.29		
4 標識の送付依頼書	P.30		
5 請負業者の決定に関する報告書	P.32		
6 計画変更承認申請書	P.37		
7 補助事業の状況に関する報告書	P.43		
8 補助金の支払申請書			
ア 精算払申請書	P.45		
イ 分割払申請書（第1回目）	P.50		
イ 分割払申請書（最終回）	P.55		
9 完了報告書	P.60		
10 変更届（名称・代表者・住所）	P.70		

● 取得物件の管理に関する誓約書	P.71		
● 取得物件の処分に関する承認申請書	P.72		

## 目 次

はじめに .....	1
補助事業の事務手続きの流れ .....	2
1. 補助事業の実施に関する注意事項 .....	5
2. 公益補助事業であることの表示 .....	9
3. 補助事業のPRについて .....	10
4. 補助事業完了後の事業成果の公表について .....	11
★5. 補助事業の評価について .....	14
6. 各種申請書等の記入方法 .....	16
(1) 補助金交付申請書 .....	16
(2) 補助金交付申請書提出期日延期申請書 .....	26
(3) 補助事業実施に関する誓約書 .....	28
(4) 請負業者の決定に関する報告書 .....	32
(5) 補助事業の計画の変更に関する承認申請書 .....	37
(6) 補助事業の状況に関する報告書 .....	43
(7) 補助金の支払い .....	45
ア. 補助金の精算払申請書 .....	45
イ. 補助金の分割払申請書 .....	50
(8) 補助事業の完了報告書 .....	60
(9) 法人名称・法人住所・法人代表者の変更届 .....	70
(10) 補助事業取得物件の管理に関する誓約書 .....	71
(11) 補助事業で取得した物件の処分に関する承認申請書 .....	72
7. 調査及び補助金の確定について .....	75

★補助事業評価については

本要領別冊「補助事業評価事務手続要領（施設の建築・補修）」

（以下「評価要領」といいます。）に記載されています。

## － はじめに －

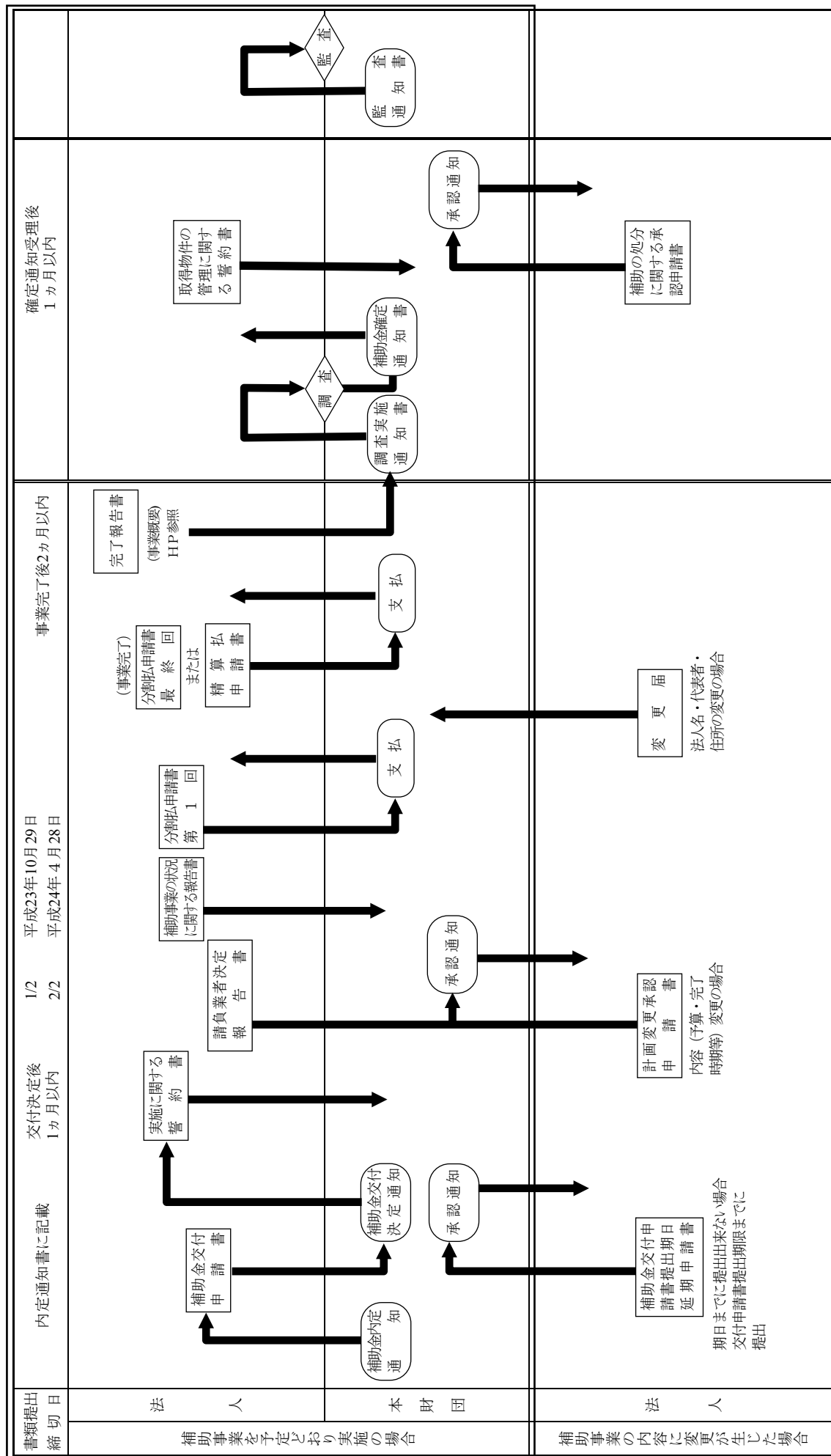
この要領は、「競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」及び「オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」（両規程を総称して以下「公益規程」という。）第34条の規定に基づき、補助事業の表示の方法を定めるとともに、補助事業の諸手続に関して必要な事項を定めたものです。

補助事業の実施に当たっては、公益規程並びに「競輪公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助細則」及び「オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助細則」（両細則を総称して以下「補助細則」という。）の他、本要領に定めた事項に従って補助事業の事務処理を進めてください。

なお、上記規程・細則については、本財団補助事業ホームページより閲覧可能です。

問 合 せ 先	財団法人 JKA 補助事業グループ
	公益・福祉振興チーム
	〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6
電話 直通	03-3512-1276 } (公益の増進事業)
	03-3512-1278 } (社会福祉の増進事業)
FAX	03-3512-1277
問い合わせ時間	平日の9時30分から12時まで
	13時から17時30分まで
URL	<a href="http://ringring-keirin.jp">http://ringring-keirin.jp</a>

# 補助事業の事務手続の流れ



**内定→決定→実施→完了 →調査→確定→管理→（監査）**

補助事業は内定に始まって管理で終了します。

このうち、内定から完了までの間が、平成２３年度（平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日まで）補助事業です。

**内定**・・・要望があった事業の公益性・効果性・適格性を本財団が審査検討し、補助する事業の範囲・条件・補助金額を内定して示すことです。

**決定**・・・本財団から内定を受けた後、補助金交付申請書を本財団に提出して、補助金の交付決定を受けます。

**実施**・・・交付決定を受けた後、補助事業を実施します。

**完了**・・・当該事業が終了すると事業の完了となります。

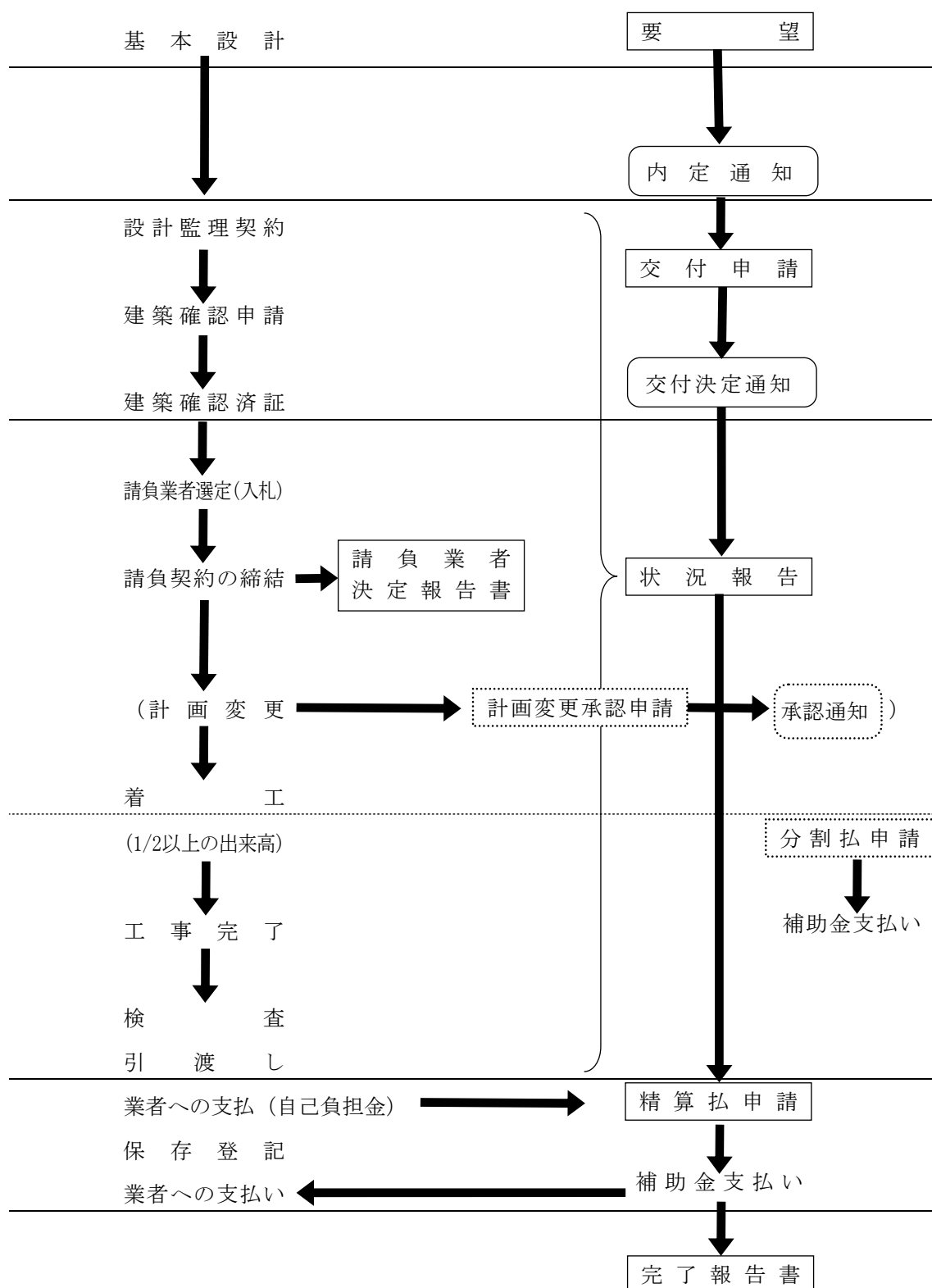
**調査**・・・完了した補助事業について、補助事業が目的どおり、適正に実施されたかどうかを調査することです。

**確定**・・・調査の結果、補助事業が適正に実施されていると認められた時は、補助金の額の確定を受けます。（この確定を受けるまでの補助金は、暫定的な支払いということになります）

**管理**・・・補助事業により取得した物件を、定められた期間管理することです。

**監査**・・・補助金の額の確定後、本財団が必要であると認めた場合に、補助事業の適否等について監査することです。

## 建築工事の流れと補助事業に関する手続き



## 1. 補助事業の実施に関する注意事項

### <交付条件の遵守>

- ◆ 「公益規程」、「補助細則」、本要領に従わなかった場合、提出すべき書類が提出すべき書類が提出されない場合は補助金の支払いを行わないこともあります。また、既に支払った補助金を返還していただくこともあります。
- ◆ 補助事業を実施する場合には、補助事業である旨の表示を行ってください
- ◆ 補助事業者は、定款又は寄附行為、事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び役員名簿の情報公開を行うことを交付条件\*とします。

上記に加え、特例民法法人については国からの補助金等を受けた場合と同等の情報公開(役員報酬に関する規程、役員退職金に関する規程及び収入に占めるJKA補助金の割合)を求めます。

- ◆ 補助事業者は、補助事業の完了後速やかに、実施内容及びその成果について、自らのホームページ、機関誌、広報誌等を通じ、十分なPRに努めるとともに、本財団が行う情報公開の取組みへの協力を交付条件\*とします。
- ◆ 「補助事業の完了報告書」とともに提出する調査報告書、研究論文等の成果物は、「機振規程」第35条第2項に基づき、競輪資金の補助を受けて実施した事業として本財団のホームページに於いて所蔵、管理し、広く一般に向けて公表します。その他本財団に提出された一切の資料についても所蔵、管理及び公表を致します。

なお、上記所蔵、管理及び公表の許諾に当たっては、補助事業者が本財団へ送付する「補助事業実施に関する誓約書」をもって同意するものとします

以上の**交付条件に違反した場合は、交付決定を取り消します。**

### <事業を行うにあたっての注意事項>

- ◆ 内定通知に記載した事業内容及び事業経費明細に基づき事業を実施し、事業完了後は速やかに補助金の支払い申請を行ってください。
- ◆ 本要領に示した書式に適合しない、必要書類が整っていない書類は受理しませんので、不明な点等があった場合、必ず提出前に本財団担当者に相談をしてください。
- ◆ 補助対象期間は平成23年4月1日から平成24年3月末日迄です。



## ※公益規程

**第30条** 本財団は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の全部又は一部の交付の決定を取り消すことができるものとする。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
- (2) 事業を中止した場合
- (3) 事業を遂行する見込みがなくなつたと認められる場合
- (4) 第4条各号の要件に適合すると認められなくなつた場合
- (5) 第20条第1項の調査又は第27条第1項の監査を拒み、妨げ、又は忌避した場合
- (6) **補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合**
- (7) その他この規程又はこの規程に基づく処分に違反したと認められる場合

### (1) 経理処理等について

- ア 補助事業に関する経理については、他の経理と区分し、処理してください。
- イ 内定通知受領後直ちに補助事業のための専用の金融機関の口座を設け自己資金及び補助金等の受入れ並びに業者等に対する支払いは、全てこの口座を通して行ってください。
- ウ 業者等に対する支払いは現金払いではなく、預金口座振替により行ってください。
- エ 補助事業により取得した物件については、当該事業完了後においても管理期間中（確定通知書に記載の期間）は、償却年数を定め、固定資産台帳に記載し、当該物件を善良な管理者の注意をもって管理していただきます。

(2) 提出書類について

提出書類の書式はホームページからダウンロード出来ます。

競輪補助事業 } <http://ringring-keirin.jp>  
オートレース補助事業 }

●「補助事業者の方へ」→「規程・要領、補助事業一覧」→「事務手続き  
要領、掲出資料」

- ア 提出部数は全て1部です。
- イ 書類を郵送する場合は、締切日必着としてください。
- ウ 封筒の宛名  
公益・福祉振興チーム、本財団の担当者宛に送ってください。
- エ 提出書類の宛名（各提出書類の左上の宛名）  
財団法人JKA 会長宛にしてください。
- オ 全ての提出書類の表紙  
左上に内定通知書に記載されている整理番号（㊟－2－〇〇〇）を記入してください。  
右上に補助事業者の文書発翰番号、発翰年月日を記入してください。
- カ 法人住所、法人名、代表者名、印鑑は法務局に登録している登記簿の表記と同じにしてください。  
代表者の役職名は「理事長」「会長」など実際に使用している名称で表記してください。
- キ 提出書類はA4判横書き左綴じ、JIS規格の2つ穴を開け、綴じひもで綴じてください。  
A3判で作成された書類やポスターなどを綴じる場合はA4判に折ってください。  
添付書類には適宜タックインデックスを付けてください。
- ク 提出した資料は必ず控えをとり、全ての必要書類、証拠書類、印刷物等の作成物、帳簿等は補助金の支払いを受けた日から5年、もしくは補助金の額の確定から2年を経過する日のいずれか遅い日まで保存してください。

(3) 事業の実施に際しての注意事項

- ア 事業の実施（入札の実施、金銭の支払い等）は補助金交付決定後に行ってください。
- イ 設計監理者、工事請負業者、初度調弁の購入業者については、法人役員が業者の役職員である場合、法人役員の親族（二親等以内の血族、

配偶者、一親等の姻族）が業者の役員である場合等、法人役員が関係する業者は認められません。

ウ 設計監理者、工事請負業者、初度調弁の購入業者の決定は次により行ってください。

①設計監理者、工事請負業者、初度調弁の購入業者は全て別業者としてください。また、別業者であっても、資本関係がある、提携関係がある、役職員が重複する等の関係があるものは認められません。

②設計監理者は、他から独立した設計事務所としてください。

工事請負業者（住宅メーカーを含む）の設計部門であるものは認められません。

③工事請負業者は必ず3社以上（入札の参加社数について、3社を超える行政の指導がある場合には、行政の指導する参加社数とする）の入札を実施して決定してください。

④初度調弁の購入にあたっては、必ず3社以上の入札または見積り合わせを行い購入業者を決定し、必ず購入契約書を取り交わしてください。

エ コンクリート強度試験成績書、鉄骨及び鉄筋の材料強度試験成績書、主要設備機器の試験及び検査報告書、工事日報等は必ず保存してください。

オ 建築費は、建築工事請負金額から特殊付帯設備（暖冷房、エレベーター、合併処理槽、スプリンクラー）を除いた金額に設計監理費を合算したものです。

カ 初度調弁は施設の開所に直接必要な備品を購入してください。

（例・・・冷蔵庫、ベッド、テーブル、洗濯機等）

ただし、消耗品は含まれません。

（例・・・食器類、灰皿、寝具、カーテン等）

キ 初度調弁の購入については、「補助（購入）業者の決定に関する報告書」は必要ありません。

#### （４）その他

ア 本財団は提出書類を審査し、補助事業の対象として不適切と思われる工事については補助対象から除外し、補助金が減額となる場合があります。

イ 補助事業者に対するお知らせは本財団ホームページ上で行うことがあります。ホームページ内、「新着情報」、「補助事業者の方へ」を随時ご覧頂き、更新状況を確認してください。

## 2. 公益補助事業であることの表示

補助事業によって建築された建物、購入した初度調弁については、競輪及びオートレースの補助金が使われていることを示す標識を表示してください。

### (1) 建物

標識は本財団に請求してください。

#### ア 標識の仕様（A型金属製）

（たて255mm×よこ345mm×厚さ12mm）



（たて255mm×よこ345mm×厚さ12mm）

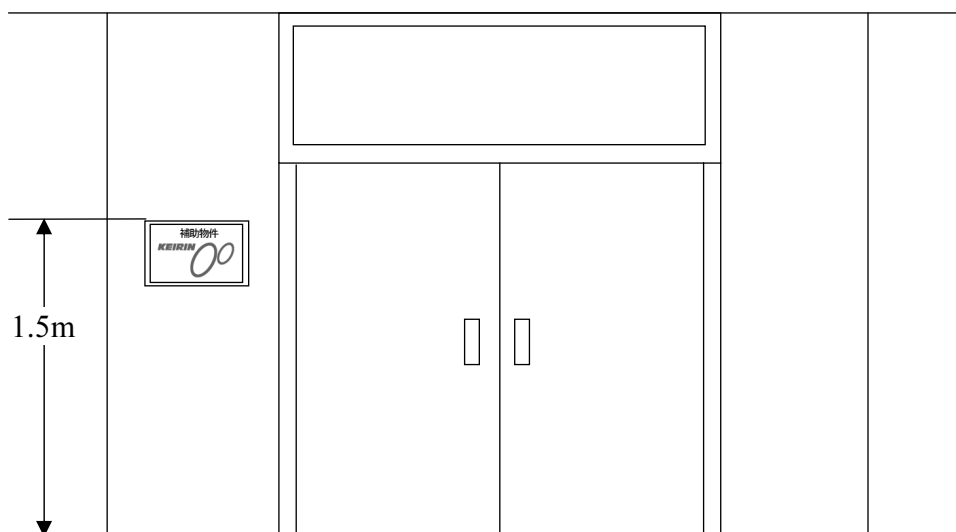


#### イ 標識の表示方法

建物の玄関の柱または壁部分の外部で1.5mの高さのところに原則として埋め込む等、しっかりと固定させてください。

表示する場所等不明な場合は、各担当者と相談してください。

#### ● 玄関の柱または壁部分の外部



#### ウ 注意事項

①建築物に埋め込み固定等するための方法については、建築工事請負業者などと相談してください。

②1 建築物について1 枚表示してください。

#### (2) 初度調弁

標識は取得物件の大きさにあわせて選択し、本財団に必要枚数を請求してください。(P.12標識シール参照)

#### ア 標識の表示方法

取得物件1 件ごとに1 枚、目に付きやすい箇所にシールを貼付してください。

#### イ 表示の時期

物件取得の直後に表示してください。

#### (3) シンボルマークについて

シンボルマークについては所定の様式が定められています。

ホームページから様式をダウンロードしてください。(P.13シンボルマーク参照)

### 3. 補助事業のPRについて

#### (1) バナーの貼付

内定通知受領後、補助事業者のホームページのトップページに競輪の補助金による事業は競輪ポータルサイト「**KEIRIN.JP**」及び補助事業ホームページ「**RING!RING!プロジェクト**」のリンクのバナーを貼ってください。

また、オートレースの補助金による補助事業はオートレースポータルサイト「**AutoRace Offical Website**」及び補助事業ホームページ「**RING!RING!プロジェクト**」のリンクのバナーを貼ってください。

バナーの様式についてはホームページ内の様式を参照してください。

(P.13バナー参照)

## (2) 広告の掲載

補助事業者が機関紙など発行している場合は、本財団の広告ページを入れてください。(補助対象事業ではない機関紙でも入れてください。)

補助事業実施年度のみで結構です。

本財団の広告のデータについては、ホームページよりダウンロードしてください。

### ●ホームページ内、「補助事業者の方へ」


## 4. 補助事業完了後の事業成果の公表について

### (1) 補助事業者による事業成果の公表


下記の例にならって、補助事業完了後に新聞、雑誌、補助事業者発行の機関紙、ホームページ(5年間掲載)などで「補助事業完了のお知らせ」を行ってください。

### 事業成果の公表例

#### 競輪補助事業の場合

	<b>競輪補助事業完了のお知らせ</b>
この度平成〇年度の競輪の補助金を受けて、左記の事業を完了いたしました。	
記	
一、事業名 平成〇年度児童養護施設の建築整備	
一、事業の内容 児童養護施設子育て支援ショートステイ	
一、補助金額 二三八、七五八、〇〇〇円	
一、実施場所 A B 県 C D 市 E F 町二丁二番地二号	
一、完了年月日 平成〇〇年〇月〇日	
(福) A B C 福祉会	
理事長 山川 一郎	
<div>物件の写真</div>	

#### オートレース補助事業の場合

	<b>オートレース補助事業完了のお知らせ</b>
この度平成〇年度のオートレースの補助金を受けて、左記の事業を完了いたしました。	
記	
一、事業名 平成〇年度児童養護施設の建築整備	
一、事業の内容 児童養護施設子育て支援ショートステイ	
一、補助金額 二三八、七五八、〇〇〇円	
一、実施場所 A B 県 C D 市 E F 町二丁二番地二号	
一、完了年月日 平成〇〇年〇月〇日	
(福) A B C 福祉会	
理事長 山川 一郎	
<div>物件の写真</div>	

(2) 事業の概要の公開

補助事業完了後、「事業の概要」を提出してください。

本財団の補助事業ホームページ上で公表します。

「事業の概要」の様式についてはホームページ内の様式を参照してください。

- 完了報告書の書式の中に含まれています。

【標識シール】

寸 法

大 6cm×7.5cm

中 3.5cm×5cm

小 2cm×3.5cm



### 【シンボルマーク】

マークの使用については下記をそれぞれのサイズに拡大、縮小してください。

#### ●KEIRIN のシンボルマーク

このマークは、下記の URL から入手してください。

<http://ringring-keirin.jp/mark.html>

カラーについては可能であればKEIRINブルー(DIC141)を使用してください。



#### ●オートレースのシンボルマーク

このマークは、下記のURLから入手してください。

<http://ringring-keirin.jp/mark.html>

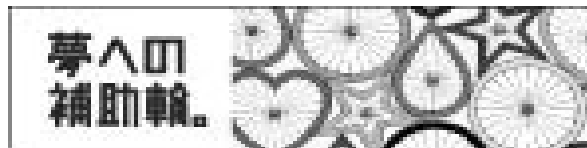


<http://autorace.jp/>

### 【バナー】

競輪・オートレース補助事業ホームページ内トップページ最下部「リンクについて」をクリックしてください。

(必須)：「RING!RING!プロジェクト」



「KEIRIN.JP」



又は

「Autorace Official Website」





## 5. 補助事業の評価について

本財団では、補助事業の透明性、効率性を確保するとともに、補助事業の更なる向上を図るため、外部の有識者による公益事業振興補助事業審査・評価委員会（以下「委員会」といいます。）を設置して補助事業の評価を行い、その結果を公表することとしています。

補助事業者の皆様には、委員会における評価に資するため、下記の通り「事前計画」からはじまり、事業終了後一定期間経過後の事業成果の達成状況把握まで、一連の「自己評価」を行っていただきます。

「自己評価」は、事業の実施結果の確認、成果の測定にとどまらず、事業全体を振り返り、評価結果を分析・判断することで、課題等が明確になり、補助事業者様自らの今後の事業の改善等に役立てることができます。

補助事業評価については、本要領別冊「補助事業評価事務手続要領（施設の建築・補修）」（評価要領）により、事務手続きを行ってください。（下記に補助事業評価の概要を記載します。）

### （1）補助事業評価の内容

#### 【補助事業者の皆様】

##### ア 事前計画

補助事業実施前に、対象とする社会的な課題の解決に向けて、事業内容や実施体制等を妥当性・必要性の観点から検討するとともに、事業の実施結果・成果を明確に把握するために「指標」と「目標値」を設定し、事業終了後の「自己評価」において結果・成果を測る基準として活用します。

##### イ 自己評価Ⅰ（事業終了後すぐに実施）

補助事業終了後に、目指した事業の実施結果・成果の達成状況を把握します。また、自己評価の結果を事業の改善に活用します。

##### ウ 自己評価Ⅱ（事業終了から一定期間経過後に実施）

補助事業終了から一定期間経過後に再度、目指した事業の成果の達成

度を把握します。また、自己評価の結果を事業の改善に活用します。

【本財団・委員会】

ア 「JKA評価」

補助事業者の皆様の「自己評価」について、本財団が「JKA評価」を行います。

イ 「委員会評価」

委員会は、「JKA評価」を踏まえ、「委員会評価」を行います。

ウ 評価結果の公表

評価結果を本財団ホームページにおいて公開します。

(2) 「事前計画／自己評価書」の提出

ア 「事前計画」の提出

評価要領に従って「事前計画／自己評価書」の「事前計画」を作成いただき、補助事業交付申請時に申請書に添付しご提出いただくとともに、本財団補助事業評価室へも電子メールにてご提出いただきます。

イ 「自己評価」の提出

① 「自己評価Ⅰ」

評価要領に従って、事業終了後に提出済みの「事前計画／自己評価書」に追記するかたちで「自己評価」を作成いただき、補助事業の完了報告時に報告書に添付しご提出いただくとともに、本財団補助事業評価室へも電子メールにてご提出いただきます。

② 「自己評価Ⅱ」

評価要領に従って、「事前計画／自己評価書」に追記するかたちで「自己評価」を完成し、本財団補助事業評価室へ電子メールにてご提出をお願いします。（提出時期等は評価要領でご確認ください。）

(3) 評価結果の公開

評価結果につきましては、本財団ホームページ「Ring!Ring!プロジェクト」で公開いたします。

(4) 成果の発表

補助事業者様に、委員会で実際に補助事業の成果を発表していただく機会を設定します。（候補を選定のうえ、対象となる補助事業者様にご連絡します。）

6. 各種申請書等の記入方法  
(1) 補助金交付申請書

<p>23</p> <p>競輪※公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助金交付申請書</p> <p>〇〇第〇号 平成〇年〇月〇日</p> <p>財団法人JKA 会長 〇〇〇 殿</p>		<p>住所 AB県CD市EF町1丁目1番地1号 ふりがな しやかいふくしほうじん さいびんいしいふくしかい 社名 社会福祉法人 ABC福祉会 代表者名 理事長 山 川 一 郎 ㊟</p> <p>〒 000-0000</p> <p>平成23年4月1日付け23〇〇第1号をもって内定通知を受けた下記の事業を行いたいので、「競輪※公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第9条の規定に基づき、補助金の交付を申請します。</p>
<p>1. 事業名 「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」</p>		記
<p>2. 補助対象経費総額 290,383,000 円</p>		(注4)
<p>3. 補助金交付申請額 217,786,000 円</p>		(注5)
<p>4. 事業の計画 (別添1)</p>		(注6)
<p>5. 事業の収支予算 (別添2)</p>		
<p>6. 事前計画／自己評価 (別添3)</p>		

◎提出期限……内定通知書記載日（平成23年5月31日）までに必着期限内に提出のない場合は辞退とみなします。

- (注1) 次の場合は本財団に連絡してください。  
①補助金交付申請書を提出期限までに提出できない場合。  
②内定通知書、交付決定通知書に記載の内容に変更が生じた場合。  
※オートレース補助金で事業を実施される場合は、「オートレース公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」と記入してください。  
(交付申請書以外の書類も同様にお願ひします。)
- (注2)
- (注1) 補助金交付内定通知書に添付の事業計画書（以下「事業計画書」という）の上部に記載された整理番号を記入してください。  
（本財団に提出する書類は、表紙に全てこの整理番号が必要です）
- (注2) 法人の文書発翰番号、発翰年月日を記入してください。
- (注3) 住所は法務局に登録されている法人の住所を、代表者名は法人代表者の役職名及び氏名を記入してください。  
なお、印鑑は法務局に登録している法人印を押印してください。
- (注4) 「事業計画書」に記載してある事業名を記入してください。
- (注5) 「補助事業の内訳」に記載してある補助対象経費の合計額を記入してください。
- (注6) 「事業計画書」の補助金の合計額を記入してください。

7. 当該事業に関し他の団体に対する補助申請または補助申請予定の有無
- (有) 無
- AB 県 補 助 金 (申 請 中)
- 80,000,000 円

(注7) 有無の別を記入し、有の場合は申請先（または申請予定先）の名称及び申請金額を記入してください。

申請予定の場合は、申請予定と付記してください。

8. 連絡先

- (注8) 実際に書類を作成する事務担当者名を記入してください。
- (本財団から照会する際の窓口を受け持つ方をお願いします)
- メールアドレスは必ず記入すること。
- 連絡をメールのみで行う場合もあるので、メールアドレスが無い場合には、必ず法人としてメールアドレスを取得し、記入してください。

事務担当者	(役職)	施設長	
	ふりがな	さとう	たろう
	(氏名)	佐藤	太郎
(市外局番) (局) (番号) (内線)			
TEL	00	111	3333-55
FAX	00	111	3334
メールアドレス	@		

9. 添付書類
- (別添4)「添付書類（写）一覧表」のとおり

(別添1)

## 事業計画書

### 1. 補助事業の目的

児童福祉の向上を図るために児童養護施設を建築整備し、もって社会福祉の増進に寄与する。

### 2. 補助事業の遂行に関する計画

#### (1) 事業の内容

補助事業の目的を達成するため、下記の施設を建築整備する。

児童養護施設 新築定員 50人

子育て支援ショートステイ 定員 3人

#### ア. 建物

構造 鉄筋コンクリート造 3階建 1棟  $1,820.85\text{ m}^2$   
(補助対象面積  $1,329.14\text{ m}^2$ )

(注9) 内定通知に添付した「事業計画書」に記載のとおりに記入してください。

(注10) 「事業計画書」を参照して記入してください。


現在の収容定員、補助事業完了後の収容定員(増員数)、構造(鉄筋コンクリート造・鉄骨造・木造の別)、階数、棟数、延べ床面積(建築基準法による)、面積内訳及び特殊付帯設備等を記入してください。

ショートステイ施設を附帯施設として設置する場合は、収容定員を記入してください。

機械室等別棟がある場合は、合計棟数を記入してください。

(内訳)

児童養護施設部分 〇〇㎡

1階 〇〇㎡	室数	面積 (㎡)	暖冷房 (㎡)	スプリンクラー (㎡)
風除室	1	〇〇		〇〇
玄関	1	〇〇	△△	〇〇
受付	1	〇〇	△△	〇〇
事務室	1	〇〇	△△	〇〇
医務室	1	〇〇	△△	〇〇
会議室	2	〇〇	△△	〇〇
面接室	1	〇〇	△△	〇〇
倉庫	1	〇〇		
機械室	1	〇〇		〇〇
便所	2	〇〇		
階段室	1	〇〇	△△	
浴室	1	〇〇		
				
廊下		〇〇	△△	〇〇
合計		〇〇	1,342.35	1,531.5

イ. 特殊付帯設備

- ① 暖冷房設備 設備面積 1,342.35㎡
- ② エレベーター設備 1基
- ③ 合併処理槽設備
- ④ スプリンクラー設備 設置面積 1,531.5㎡

ウ. 初度調弁

(別添) 一覧表のとおり

(注11) 施設別、棟別、階別に面積内訳を記入し、暖冷房、スプリンクラーの設置部分が分かるようにしてください。

(注12) 暖冷房設備及びスプリンクラー設備は、設置面積を記入してください。スプリンクラー設備について、簡易型の場合は明記してください。

(別添)

## 初 度 調 弁 一 覧 表

(単位：円)

品 名	数 量	単 価	金 額
<児童養護施設分>			(6,450,000)
冷蔵庫	1	126,000	126,000
ベッド	50	51,000	2,550,000
食卓セット	9組	73,000	657,000
洗濯乾燥機	2	155,000	310,000
：	：	：	：
<子育て支援ショートステイ分>			(336,000)
テレビデオ	1	105,000	105,000
ベッド	3	51,000	153,000
：	：	：	：
合 計			6,786,000

(注13) ショートステイ居室等付帯施設を設置する場合は、施設ごとに分けて記入してください。

(2) 実施方法及び場所	<p>実施方法 建設請負業者の選定方法は、指名競争入札により行う。</p> <p>実施場所 AB県CD市EF町2丁目2番地2号 他2筆</p>
(3) 事業の実施予定表	<p>建築工事請負契約 平成23年7月〇日</p> <p>着工 平成23年7月〇日</p> <p>竣工 平成24年3月〇日</p>
(4) 事業成果の公表の方法	<p>ア. 事業完了後において、〇〇の補助金により、建築整備されたことを「〇〇新聞」により公表する。</p> <p>イ. 「要覧」を作成し、〇〇の補助金により、建築整備されたことを明記する。</p> <p>ウ. 当法人の「ホームページ」に〇〇の補助金により、建築整備されたことを公表する。</p>
(5) 事業の完了時期	<p>平成24年3月31日</p>

(注14) 実施方法……建築業者の選定方法（一般競争入札、指名競争入札等）を記入してください。

（注14） 実施方法……建築業者の選定方法（一般競争入札、指名競争入札等）を記入してください。

（注15） 契約、着工、竣工予定年月日を記入してください。

（注15） 契約、着工、竣工予定年月日を記入してください。

（注16） 事業が完了したときの事業成果の発表方法（機関誌、新聞、自治体の広報紙、雑誌等の印刷物名）を記入してください。

（注16） 事業が完了したときの事業成果の発表方法（機関誌、新聞、自治体の広報紙、雑誌等の印刷物名）を記入してください。

（注17） 事業の完了時期

（注17） 平成24年3月31日と記入してください。



(別紙2)

平成23年度補助事業収支予算書

1. 収入の部

(注18)

(単位：円)

項 目	予 算 額	摘 要
補 助 金	267,736,000	
自己負担金	89,247,000	手持資金 20,280,000
補助対象外経費	75,033,000	寄付金 4,000,000
		AB県補助金 80,000,000
		福祉医療機構借入金 60,000,000
事業費総額	432,016,000	

(注18) 補助金は、事業計画書の補助金額を予算額欄に記入してください。  
摘要欄に、自己負担金及び補助対象外経費に充てる収入の内訳を記入してください。

2. 支出の部

(注19)

(建築の例)

目	節	補助率	補助金	自己負担金	補助対象経費	算出基礎
物件費	建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	223,295,000	$268,000 \times 1,329.14m^2 = 223,295,520$
	暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	29,028,000	$21,840 \times 1,329.14m^2 = 29,028,418$
	エレベーター設備費	3/4	55,500,000	18,500,000	74,000,000	74,000,000 1基
	合併処理槽整備費	3/4	3,750,000	1,250,000	5,000,000	$100,000 \times 50人槽 = 5,000,000$
	スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	18,874,000	$14,200 \times 1,329.14m^2 = 18,873,788$
						その他補助対象外経費
	小 計	3/4	262,647,000	87,550,000	350,197,000	75,033,000
初度調弁費		3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	425,230,000
合 計		3/4	267,736,000	89,247,000	356,983,000	事業費総額 432,016,000

(補修の例)

目	節	補助率	補助金	自己負担金	補助対象経費	算出基礎
物件費	設計監理費	3/4	1,170,000	390,000	1,560,000	設計管理費 1,560,000
	補修工事費	3/4	19,500,000	6,500,000	26,000,000	補修工事費 26,000,000
	合 計	3/4	20,670,000	6,890,000	27,560,000	

(注19) 内定通知書に添付された「補助事業費の内訳」のとおりに入記してください。

(1枚目)

(2枚目)

(2枚目)

(注22) 本書は、補助金交付申請書に添付してご提出いただくとともに、補助事業評価室宛に電子メールでもご送付ください。

(別添4)

## 添付書類（写）一覧表

番号	書 類 名	確 認	
		建築	補修
※ 1	定款または寄付行為		
※ 2	役員及び会員名簿		
※ 3	業務概要		
4	当該事業の実施に関する機関の決議書	○	○
5	建築場所の土地の所有権または使用する権利を証する書類	○	△
6	法務局登録の法人印鑑証明書（原本）	○	○
※ 7	法人登記簿謄本（原本）	○	
※ 8	土地の全体面積の明示及び公図等		
9	自己負担金の裏付書類		
	(1) 残高証明書（原本）	○	○
※	(2) 寄付申込書		
※	(3) 他団体の補助金交付（予定）の証明書		
	(4) 借入申し込み受付書及び償還計画表	○	
※10	設計図（案内図、配置図、平面図、立面図、断面図）	○	
※11	設計図（特殊付帯設備図）	○	
※12	見積書	○	
13	工事予定表	○	○
14	参考見積書	△	○
15	その他（本財団が提出を求めたもの）		

※印については、補助金交付要望書で添付した内容に変更の無い場合は、省略してください。

添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。  
※印については、補助金交付要望書で添付した内容の変更の無い場合は、省略する旨確認欄に記入してください。

各添付書類は次の要領のとおりです。

(注23) 当該事業の実施に関する機関の決議書（コピー）

補助金交付内定通知（4月1日以降）を受けた後に行われた、法人の理事会等決議機関の議事録（抜粋でも可）を添付してください。  
ただし、次の事項を必ず付議してください。

(1) 補助金交付内定を受諾し、補助事業を実施することについて  
（補助金交付申請書の提出）

(2) 実施する事業内容（構造、面積等）について

同時に実施する補助対象外の事業があるときは、全体の事業計画と補助対象事業の関係について

(3) 実施場所について

(4) 資金計画（全体予算、自己資金の調達方法等）について

「資金に不足を生じた場合は、役員の責任において調達する」旨の文章を入れてください。

建築場所の土地の所有権または使用する権利を証する書類

(1) 法人所有地の場合

所有権設定の登記簿謄本（原本）

(2) 借地の場合

◎国・公共団体から借りる場合は、その土地の登記簿謄本（原本）と契約書（コピー）

◎その他から借りる場合で、無償の時は期間10年以上の地上権を設定した登記簿謄本（原本）と契約書（コピー）

◎有償の時は、期間10年以上の地上権または賃借権を設定した登記簿謄本（原本）と契約書（コピー）

(3) 農地法の規定に該当し、転用の許可を必要とするときは、農地転用許可書（コピー）の添付も必須です。

工 事 予 定 表

年	23												24
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
農地転用													
開発行為													
設計													
確認申請													
請負業者選定 (入札)													
工事													

- (注25) 法務局登録の法人印鑑証明書  
発行日から3ヶ月以内のもの。
- (注26) 自己負担金の裏付書類  
次の中から該当するものを提出してください。  
    (1) 残高証明書 (原本) (発行日は内定通知日以降)  
※ (2) 寄付申込書 (コピー) の場合は本人自筆のものに登録印鑑を  
    押印したものと及び印鑑証明書 (原本)、残高証明書 (原本)。  
※ (3) 他団体の補助金交付を予定している場合、県市町村等の予定  
    証明書 (コピー)  
    (4) 公的金融機関 (福祉医療機構等) からの借入金を予定してい  
    る場合、借入申し込み受理票 (受付印の押印されているもの)  
    (コピー) 及び償還計画表 (償還財源及び担保物件も記載され  
    ているもの)。
- (注27) 工事予定表  
左図のように、農地転用許可申請・開発行為申請・設計・確認申  
請・請負業者選定など工事工程を洩れなく記入してください。  
参考見積書  
補修の場合は、設計管理者からの参考見積書を添付してくださ  
い。
- (注28)

(2) 補助金交付申請書提出期日延期申請書

23		—		(注1)	
競輪※公益資金による体育事業その他の公益増進を目的とする事業に関する補助金交付申請書提出期日延期申請書					
財団法人JKA 会長 〇〇〇〇 殿		〇〇 第 〇 号 平成 〇 年 〇 月 〇 日			
〒 000-0000		住 所 AB県CD市EF町丁目I番地I号 ふりがな 社会福祉法人 ABC福祉会 代表者名 理事長 山 川 一 郎 ㊞			
平成23年4月1日付け23〇〇〇第1号をもって内定通知をうけた下記の事業について、「競輪※公益資金による体育事業その他の公益の推進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第9条の規定に基づき、補助金の交付申請書の提出期日を延期したいので承認を申請します。					
記					
1. 事業名	「平成 23 年度 児童養護施設の建築 補助事業」				
2. 延期の理由	(別紙) のとおり				
3. 延期申請期限	平成 23 年 〇 月 〇 日				
	(注2)				(注2) 延期できる最長の期間は10月31日までです。

補助金交付申請書を正当な理由により内定通知書記載の提出期限までに提出できないときは、提出期日の延期申請をしてください。

(注1) 補助金交付内定通知書の事業計画書の上部に記載された整理番号を記入してください。

1. 延期申請書の提出にあたっては、必ず事前に本財団担当者に連絡してください。
2. 提出期限…交付申請書提出期限（平成23年5月31日）までに必着をお願いします。

(別紙)  
理 由

(注3)

(注3) 内定通知書記載の提出期限までに受付申請できない理由を具体的に記入してください。

なお、その理由を証明する書類があれば添付してください。

(3) 補助事業実施に関する誓約書

23

競輪※公益資金による補助事業実施に関する誓約書

財団法人JKA

会長 ○○○○ 殿

○○ 第 ○ 号  
平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

〒 000-0000

住 所 AB県CD市EF町丁目I番地I号  
名 称 社会福祉法人 ABC福祉会  
代表者名 理事長 山 川 一 郎 ㊞

「平成 23 年度 ○○○○○○○○○○○ 補助事業」を実施するに当たって、貴財団より前記事業の補助を受けることについては、「競輪※公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」、「競輪※公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業に関する補助細則」、「補助事業実施に関する事務手続き要領」及び「補助金の交付決定通知」平成 23 年○○月○○日付け 23○○○第○○号に記載されている諸事項を遵守し実施することを誓約します。

また、「補助事業完了報告書」、その他貴財団に提出する一切の資料（動画・写真を含むがそれに限らない）を、貴財団が、貴財団のホームページを含む補助事業広報において公表するのに必要な範囲において、複製、公衆送信、素材の修正、改変、翻案、編集、見出しやキーワードを付加すること、及び、第三者の素材と一緒に編集することを許諾します。

(注1) 1. 提出期限……「補助金の交付決定通知書」の右肩に記載されている日から 1 カ月以内

2. 添付書類

- (1) 振込支払い依頼書
- (2) 標識送付依頼書
- (3) 所在地交通略図

本誓約書の提出をもって、事業成果の画像データ等を補助事業のホームページ上に掲載することに同意したものとみなします。

(注2)

「補助金の交付決定通知書」の右肩に記載されている本財団の発翰番号、日付を記入してください。

平成23年度公益事業振興補助事業の  
補助金の振込による支払依頼書

平成 年 月 日

財団法人JKA

会長 ○○○○ 殿

〒 ー

住所  
フリガナ  
代表者名

印

財団法人 JKA から当方に支払われる平成23年度公益事業振興補助事業の  
補助金は、下記の口座へ振り込んでください。

この文書を提出したことにより、振込まれた補助金は当方において受け取  
ったものと認めます。

なお、この文書の内容に変更があった時は、至急書面でお届けします。

※下記のどちらかに記入

記

●ゆうちょ銀行

銀行名	ゆうちょ銀行
店番	
店名(漢字)	
店名(カタカナ)	
預金項目	普通預金 当座預金
口座番号	
カナ氏名(受取人名)	

●銀行振込

振込依頼銀行名	銀行	支店
預金種目	普通預金	当座預金
口座番号	No.	
口座名義		

(注4)

(注4) 濁点、カッコ、スペースも一文字扱いとしてください。

(注3)

1. 振込先は金融機関に原則として新しく口座を設けてください。

(1) この口座は補助事業専用のものとして他の会計から独立させ、  
自己負担金及び補助金等の受入れ並びに支払いに、全てこの口  
座を経由させてください。

(2) 開設する口座の名義は、法務局に登録している法人名称とし  
てください。

2. 預金種目には該当する預金に必ず○印をつけてください。口座  
番号欄には店番号は記入しないでください。

3. この文書を本財団に提出後、文書の内容 (法人代表者等) に変  
更があったときは、速やかに本財団に変更した内容の支払依頼  
書を提出してください。

金融機関の合併に伴い、金融機関名、支店名、口座番号等が  
変更になることがあるので、該当する金融機関を利用している  
場合はよく確認してください。



平成23年度競輪※公益資金による補助事業により取得した物件に掲示する標識の送付依頼書

平成 年 月 日

財団法人JKA

会長 ○○○○ 殿

〒 住所  
 住 名  
 氏 名  
 代表者名

印

平成 23 年度○○○○○○○補助事業により取得した物件に掲示する標識を下記のとおり送付してください。

1. 建物用

A 型 金属製 (サイズ：タテ 25.5cm×ヨコ 34.5cm×1.2cm) 枚

送付希望日 平成 年 月 日 ごろ

2. 送付先 住所 〒

名称

電話

3. 備品用

大型 シール (サイズ タテ 6cm×ヨコ 7.5cm) 枚

中型 シール (サイズ タテ 3.5cm×ヨコ 5cm) 枚

小型 シール (サイズ タテ 2cm×ヨコ 3.5cm) 枚

送付希望日 平成 年 月 日 ごろ

(注5) 送付希望先が上記住所と異なる場合に記入してください。

(注6) 備品シールについては備品の大きさに見合うサイズの物を必要枚数記入してください。

購入した備品には全てシールを貼ってください。

所在地交通略図（道順）

整理番号②③ -

法人名			代表者名	会長・理事長
所在地	〒 -			
	TEL ( ) - 内線			
	FAX ( ) -			
事務担当者	役職名		氏名	
交通機関	線		駅 口	(番) 出口 分
	バス 会社名 行先/系統	停留所名	時間	分・徒歩 分

[周辺地図]

(注7)

(注7)

1. 土地に不案内な者でも判るような略図をお描きください。
2. 法人の電話番号は、必ず記入してください。
3. 最寄駅からバス利用等の場合は、バスの行先名（系統があれば明記）、下車停留所名、所要時間を明確に記入してください。
4. この文書を本財団に提出後、事業完了までに変更があった時は速やかに本財団に変更したこの文書を提出してください。

(4) 請負業者の決定に関する報告書

<div style="text-align: center;"> <div>23</div> <p>請負業者の決定に関する報告書</p> </div>	
財団法人JKA	〇〇 第 〇 号
会長 〇〇〇〇 殿	平成 〇 年 〇 月 〇 日
<p style="text-align: center;">〒 000-0000</p> <p>住 所 AB県CD市EF町1丁目1番地1号</p> <p>名 称 社会福祉法人 ABC福祉会</p> <p>代表者名 理事長 山 川 一 郎 印</p>	
補助事業名「平成23年度	児童養護施設の建築整備 補助事業」
<p>上記補助事業の実施にあたり請負業者を決定しましたので、下記のとおり報告します。</p>	
記	
1. 入札経過	
(1) 一般または指名競争入札の参加業者名及び選定理由	(別添1) のとおり
(2) 指名参加通知日	平成23年〇月〇日
(3) 現場説明実施日	平成23年〇月〇日
(4) 入札実施日	平成23年〇月〇日
(5) 入札実施場所	本会事務室
2. 入札結果	
(1) 入札予定価格	400,000,000円

請負業者の決定に関する報告書

(注1) 工事請負業者は必ず3社以上（ただし、入札の参加社数について、3社を超える行政の指導がある場合は、行政の指導する参加社数とする）の入札により決定し、決定後は速やかにかこの報告書を提出してください。

(2) 最低制限価格	設定せず
(3) 入札価格比較表	(別添2) のとおり
(4) 落札業者名	(株) YZ建設
(5) 落札価格	409,500,000円
3. 支払予定票	(別表2) のとおり
4. 証拠書類	(別添3)「添付書類（写）一覧表」のとおり

(別添1)	<p>一般または指名競争入札の参加業者名及び選定理由</p> <p>指名競争入札の参加業者</p> <p>(株) ST建設</p> <p>UV建設 (株)</p> <p>(株) WX建設</p> <p>(株) YZ建設</p> <p>(株) PQ建設</p> <p>選定理由</p> <p>県内業者及び大手業者の中で、社会福祉施設及び公共事業の実績、アフターサービスの確実性等を勘案し、上記の5社を選定した。</p>
-------	--

(別添2)

入札価格比較表

(単位：円)

入札回数 入札参加業者名	1 回	2 回	回	回
(株) ST建設	420,000,000	395,000,000,		
UV建設 (株)	450,000,000	辞退		
(株) WX建設	445,000,000	辞退		
(株) YZ建設	410,000,000	390,000,000	※落札	
(株) PQ建設	437,000,000	412,000,00		

(単位：円)

入札回数 入札参加業者名	1 回	2 回	回	回

(別表)

入札結果に基づく支払予定表 (注2)

(単位:円)

契 約 額	節	補助率	① 原 予 算 額		② 支 払 予 定 額			備 考	
			補 助 金	自己負担金	補 助 金	自己負担金	計		
(株) IF 建築設計事務所 10,000,000	建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	223,295,000	167,471,000	335,490,000		
	暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	29,028,000	21,771,000	37,840,000		
	(株) YZ 建設 409,500,000	エレベーター設備費	3/4	5,550,000	1,850,000	7,400,000	5,550,000	9,000,000	
		合併処理槽整備費	3/4	3,750,000	1,250,000	5,000,000	3,750,000	11,000,000	
	スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	18,874,000	14,155,000	26,170,000		
	小 計	3/4	212,697,000	70,900,000	283,597,000	212,697,000	419,500,000		
未定	初度調弁費	3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	6,786,000		
6,786,000									
合 計		3/4	217,786,000	72,597,000	290,383,000	217,786,000	426,286,000		

(注2) 業者との契約に基づき、実際に支払う金額（消費税含む）を支払予定額として補助事業の節ごとに記入してください。

①交付決定時の予算額を記入してください。

②契約業者の見積書にしたがって記入してください。

※建築の場合、設計監理費は、建築費の中へ含めてください。

(別添3)

## 添付書類（写）一覧表

番号	書 類 名	確 認	
		建築	補修
1	設計監理契約書	○	○
2	設計監理者選定理由書	○	○
3	設計監理者の事業実績（過去5年間）	○	○
4	設計監理者の経営事項審査結果通知書	○	○
5	建築確認済証（確認申請書の写しを含む）	○	○
6	指名参加業者への入札通知書	○	○
7	指名参加業者の入札書	○	○
8	入札風景の写真	○	○
9	入札予定価格調書	○	○
10	工事請負契約書	○	○
11	工事見積書	○	○
12	工事工程表	○	○
13	請負契約業者の登記簿謄本（原本）	○	△
14	請負契約業者の経営事項審査結果通知書	○	△
15	請負契約業者の建設業登録証明書	○	○

添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。  
各添付書類（コピー）は次の要領で添付してください。

(注3) 建築確認済証

確認申請書は一面から五面までを添付してください。

(注4) 指名参加業者の入札書

初回から最終入札までの入札書全てを添付してください。なお代理人による入札の場合は委任状を添付してください。

(注5) 入札予定価格調書

設計監理者の作成した積算書（署名捺印されたもの）、及び補助事業者の作成した予定価格書（署名捺印されたもの）を添付してください。

(注6) 工事請負契約書

契約書には、完成保証人（入札参加業者以外）及び設計監理者の署名押印も必須です。

ただし、完成保証人に代えて履行保証制度に基づく場合は、請負業者が損害保険会社等と契約した契約書のコピーを添付してください。

(注7) 工事見積書

工事請負業者の内訳明細書の付いたものを添付してください。  
また、別綴として入札に参加した全業者の見積書も提出してください。

(5) 補助事業の計画の変更に関する承認申請書

23	
競輪※公益資金による補助事業の計画の変更に関する承認申請書	
財団法人JKA	
会長	〇〇〇〇 殿
〇〇 第 〇 号	
平成 〇 年 〇 月 〇 日	
〒 000-0000	
住所	AB県CD市EF町1丁目1番地1号
名称	社会福祉法人 ABC 福祉会
代表者名	理事長 山川 一郎 ㊟
補助事業名	「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」
上記補助事業について、「競輪*公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第 16 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり事業計画の一部を変更したいので、承認を申請します。	
記	
1. 変更の理由	変更理由書のとおり
2. 変更の内容	(新旧対照とする)
3. 変更に係る事業の収支予算書	(有) ・ 無 (別表) のとおり

- (注1) 1. 次の場合は計画の変更に関する承認申請書の提出が必要です。
- (1) 事業の内容 (構造、設計、面積等) を変更する場合。
  - (2) 実施場所を変更する場合。
  - (3) 事業内容の変更に伴い収支予算を変更する場合。 (入札の結果予算が増減する場合は提出は不要です。)
  - (4) 事業の完了時期を変更する場合。 (3月31日を越える場合)
2. 申請書の提出にあたっては、必ず事前に本財団担当者に相談してください。
3. 計画変更は、本財団の承認を得た後でなければ、実施できません。
4. JKAから計画変更の承認の通知が届き次第計画変更後の「事前計画/自己評価書」を補助事業評価室へ提出してください。詳細については本要領別冊「評価要領」をご覧ください。

- (注2) 有無の別を記入し、有の場合は別表として収支予算書を作成してください。



## ( 変 更 理 由 書 )

### 1. 変更の理由

(1) 設 計      利用者の便を考え再検討した結果、食堂及び厨房を 2 階より 1 階に移すことにしたため、設計及び面積が変更になった。

(2) 収支予算      設計変更の結果、収支予算にも変更を生じた。

(3) 完了時期      設計変更が生じた為、工期が大幅に遅れ、それに伴い完了時期が変更となった。

### 2. 変更の内容

事 項	旧 計 画	新 計 画	摘 要
設 計		別添「設計図」参照	
延 床 面 積	1,820.85 m <sup>2</sup>	1,890.85 m <sup>2</sup>	「変更面積対比表」のとおり
暖 冷 房	1,342.35 m <sup>2</sup>	1,376.35 m <sup>2</sup>	
スプリンクラー	1,531.5 m <sup>2</sup>	1,631.5 m <sup>2</sup>	
収 支 予 算	「変更に係る事業の収支予算書」参照		
完 了 時 期	平成23年3月31日	平成23年6月30日	

(注3) 計画の変更が生じた事項ごとに、具体的にその理由を記入してください。

(注4) 旧計画と新計画の対照表を作成してください。

変更面積対比表

(児童養護施設部分)

1階 〇〇㎡	旧 計 画			新 計 画		
	室数	面積(㎡)	暖冷原(㎡)	室数	面積(㎡)	暖冷原(㎡)
風 除 室	1	〇〇		1	〇〇	
玄 関	1	〇〇	△△	1	〇〇	△△
受 付	1	〇〇	△△	1	〇〇	△△
事 務 室	1	〇〇	△△	1	〇〇	△△
医 務 室	1	〇〇	△△	1	〇〇	△△
会 議 室	2	〇〇	△△			
面 接 室	1	〇〇	△△			
食 堂				1	〇〇	△△
厨 房				1	〇〇	△△
倉 庫	1	〇〇		1	〇〇	
機 械 室	1	〇〇		1	〇	
便 所	2	〇〇		2	〇〇	△△
階 段 室	1	〇〇	△△	1	〇〇	△△
浴 室	1	〇〇		1	〇〇	
廊 下						
合 計		1,820.85	1,342.35		1,890.85	1,376.35

(注5) 部屋ごとに旧計画と新計画の面積が対比できるように記入してください。

(別表)

## 変更に係る事業の収支予算書 (建築の例) (注6)

## (1) 収入の部

(単位：円)

項目	原予算額	変更後予算額	増減	摘 要
補助金	217,786,000	217,486,000	△ 300,000	手持資金 寄付金
自己負担金	72,597,000	206,800,000	134,203,000	AB県補助金 福祉医療機構借入金
合 計	290,383,000	424,286,000	133,903,000	

## (2) 支出の部

節	補助率	原予算			変更後の予算			増減 (△)		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	223,295,000	167,471,000	168,019,000	335,490,000	0	112,195,000	112,195,000
暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	29,028,000	21,771,000	16,069,000	37,840,000	0	8,812,000	8,812,000
エレベーター設備費	3/4	5,550,000	1,850,000	7,400,000	5,250,000	1,750,000	7,000,000	△ 300,000	△ 100,000	△ 400,000
合併処理槽設備費	3/4	3,750,000	1,250,000	5,000,000	3,750,000	7,250,000	11,000,000	0	6,000,000	6,000,000
スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	18,874,000	14,155,000	12,015,000	26,170,000	0	7,296,000	7,296,000
小 計	3/4	212,697,000	70,900,000	283,597,000	212,397,000	205,103,000	417,500,000	△ 300,000	134,203,000	133,903,000
初度調弁費	3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	1,697,000	6,786,000	0	0	0
合 計	3/4	217,786,000	72,597,000	290,383,000	217,486,000	206,800,000	424,286,000	△ 300,000	134,203,000	133,903,000

(注6) 増減額が減の場合は△印をつけてください。

摘要欄に自己負担金の収入の内訳を記入してください。借入金がある場合は借入先も記入してください。

変更に係る事業の収支予算書 (補修の例) (注6)

(1) 収入の部

(単位：)

項目	原予算額	変更後予算額	増減	摘 要
補助金	20,670,000	19,920,000	△ 750,000	
自己負担金	6,890,000	6,640,000	△ 250,000	手持資金
合 計	27,560,000	26,560,000	△ 1,000,000	

(2) 支出の部

節	補助率	原予算			変更後の予算			増減 (△)		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
設計監理費	3/4	1,170,000	390,000	1,560,000	1,170,000	390,000	1,560,000	0	0	0
補修工事費	3/4	19,500,000	6,500,000	26,000,000	18,750,000	6,250,000	25,000,000	△ 750,000	△ 250,000	△ 1,000,000
合 計	3/4	20,670,000	6,890,000	27,560,000	19,920,000	6,640,000	26,560,000	△ 750,000	△ 250,000	△ 1,000,000

(注6) 増減額が減の場合は△印をつけてください。

摘要欄に自己負担金の収入の内訳を記入してください。借入金がある場合は借入先も記入してください。

(別添3)

添付書類（写）一覧表

番号	書 類 名	確 認
1	理事会議事録	○
2	建築場所の土地所有権または使用する権利を証する書類	
※3	設計監理契約書	
※4	建築確認済証（確認申請書のコピーを含む）	
※5	工事請負契約書	
※6	見積書（内訳明細書）	
7	工期延期願い	○
※8	工事工程表	
9	設計図（案内図、配置図、平面図、立体図、断面図）	○
10	その他（本財団が提出を求めたもの）	

変更の内容によって次のとおり必要なものを一覧表の確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。ただし、※印については請負業者決定報告書により提出済みの添付書類と同一の場合は省略してください。

1. 事業の内容の変更の場合

- ア 設計管理契約書
- イ 建築確認済証
- ウ 工事請負契約書
- エ 見積書
- オ 工事工程表
- カ その他
- 内容に変更があったもののみ添付してください。

2. 実施場所の変更の場合

- ア 建築場所の土地の所有権または使用する権利を証する書類
- イ その他

(注3)

3. 事業の完了時期変更の場合

- ア 工期延期願い（業者が法人に発行したもの）
- イ 工事工程表
- ウ その他

(注4)

4. 収支予算の変更の場合

- ア 設計監理契約書
- イ 建築確認済証
- ウ 工事請負契約書
- エ 見積書
- オ その他
- 内容に変更があったもののみ添付してください。

(注5)

(注6)

(注7)

(注7) 理事会議事録については、計画変更の内容により添付しなければならないので、必要に応じて担当者に相談してください。

(注8) 設計については、入札時に使用した全設計図を別途添付してください。  
なお、平面図には赤線で新旧の状況がはっきり判るように入入してください。

(6) 補助事業の状況に関する報告書

23

競輪※公益資金による補助事業の状況に関する報告書

〇〇第〇号  
平成〇年〇月〇日

財団法人JKA  
会長 〇〇〇 殿

〒 000-0000  
住 所 AB県CD市EF町1丁目1番地1号  
ふりがな しやかいふくしほうじん  
名 称 社会福祉法人 ABC 福祉会  
ふりがな りんごな  
代表者名 理事長 山 川 一 郎 ㊞

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」  
上記補助事業の状況について、「競輪\*公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第17条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の実施状況 (別添) のとおり
2. 物件取得状況 (進捗状況写真 (有) ・ 無 )
- (注1) 半期終了後1カ月以内に該当する6カ月間の事業の実施状況を報告してください。
- (注2) 事業が完了した日を含む期間の状況報告書は、完了報告書をもって替え、該当半期報告は省略することができます。
- (注2) 工事の進捗状況がわかる写真を数枚添付し、撮影月日、撮影箇所を明記してください。

半期の区分と提出期限

区 分	期 間	提出期限
第1／2半期	4～9月	10月31日
第2／2半期	10～3月	4月27日

(別添)

事業の実施状況

年 月 日	実 施 状 況
	(1) 事務手続関係
23年4月〇日	補助金交付内定通知書受理 (4月1日付)
5月〇日	補助金交付申請書提出
6月〇日	補助金交付決定通知書受理 (〇月〇日付)
	(2) 事業関係
4月〇日	(株) IF 建築設計事務所と設計監理契約締結 契約金額 10,000,000円
4月〇日	第〇回理事会開催
4月〇日	AB県CD土木事務所に建築確認申請書提出
6月〇日	指名競争入札参加業者に参加通知
〇月〇日	指名競争入札現場説明会実施
〇月〇日	AB銀行CD支店に特別会計口座を開設 一般会計から手持資金 1,000,000円入金
〇月〇日	指名競争入札実施
〇月〇日	YZ建築事務所と建築工事請負契約締結 契約金額 409,500,000円

(注3) (注3) 事務手続関係と事業関係に分類し、それぞれ以下の項目について記入してください。

(1) 事務手続関係

- ・本財団と法人の書類の受渡し、[本財団の文書については発翰日を(〇月〇日付)と記入してください]。

- ・補助金の支払申請及び受領。

(2) 事業関係

- ・法人と業者の入札、契約、発注、納品、請求、引渡し等。

- ・事業の進捗状況。(確認済証、着工、主たる工事の竣工、竣工検査、検査済証等。

- ・収入支出状況。(補助金、自己負担金)。

(7) 補助金の支払い  
ア. 補助金の精算払申請書

23

競輪※公益資金による補助金の精算払申請書

財団法人JKA  
会長 〇〇〇〇 殿

〇〇 第 〇 号  
平成 〇 年 〇 月 〇 日

〒 000-0000  
住 所 AB県CD市EF町1丁目1番地1号  
名 称 社会福祉法人 ABC福祉会  
代表者名 理事長 山 川 一 郎 印

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」

上記補助事業について、「競輪※公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり精算払の方法により補助金の支払いを申請します。

記

1. 補助金支払申請額 217,486,000 円

2. 補助金の支払の対象となるもの (別紙) 支払明細書のとおり

(注) 証拠書類の写しを添付すること

本財団は補助事業者に対する補助金の支払日のお知らせをしますので、ご注意ください。

- (注1) 1. 補助金の支払いの原則として**精算払**です。  
**精算払**……事業完了後の補助金の全額支払い。
- 精算払申請書の提出は事業完了後（建物の引渡し日または初度調弁等物品の検収日のどちらか後の日）**自己負担金を支払った後**、速やかに提出してください（申請書の受付から支払いまでは時間を要するの  
で、遅くとも事業完了後1ヶ月以内を目安に）。
2. 業者への支払いは、全て**振込により法人の口座から業者の口座へ行**  
**ってください（振込手数料は法人が負担してください）**。
3. 請求書、銀行振込受付書等には所要事項（年月日、住所、氏名、押  
印、内訳明細書）が明記されていることを確認してください。
4. **初度調弁**として購入した備品が申請済みの内容と異なる場合は、**新**  
**旧一覧表を作成して添付してください**。
- (注2) 申請する補助金額を記入してください。



(別表)

## 支払明細書

## (1) 支払明細表 (注3)

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額			② 変更後予算額			③ 補助金支払申請額		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	223,295,000	167,471,000	168,019,000	335,490,000	167,471,000	168,019,000	335,490,000
暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	29,028,000	21,771,000	16,069,000	37,840,000	21,771,000	16,069,000	37,840,000
エレベーター設備費	3/4	5,550,000	1,850,000	7,400,000	5,250,000	1,750,000	7,000,000	5,250,000	1,750,000	7,000,000
合併処理槽設備費	3/4	3,750,000	1,250,000	5,000,000	3,750,000	7,250,000	11,000,000	3,750,000	7,250,000	11,000,000
スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	18,874,000	14,155,000	12,015,000	26,170,000	14,155,000	12,015,000	26,170,000
小 計	3/4	212,697,000	70,900,000	283,597,000	212,397,000	205,103,000	417,500,000	212,397,000	205,103,000	417,500,000
初度調弁費	3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	1,911,000	7,000,000
合 計	3/4	217,786,000	72,597,000	290,383,000	217,486,000	206,800,000	424,286,000	217,486,000	207,014,000	424,500,000

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額			② 変更後予算額			③ 補助金支払申請額		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
設計監理費	3/4	1,170,000	390,000	1,560,000	1,170,000	390,000	1,560,000	1,170,000	390,000	1,560,000
補修工事費	3/4	19,500,000	6,500,000	26,000,000	18,750,000	6,250,000	25,000,000	18,750,000	6,250,000	25,000,000
合 計	3/4	20,670,000	6,890,000	27,560,000	19,920,000	6,640,000	26,560,000	19,920,000	6,640,000	26,560,000

(補修の例)

(別表)

支払明細書

## (2) 業者別支払状況表 (注4)

(単位：円)

(建築の例)										
④		⑤			⑥		⑦	⑧	⑨	
節	業者名及び契約額	請求額		支払額		未払額	補助金申請額	補助金残額		
建築費 暖冷房設備費 エレベーター設備費 合併処理槽設備費 スプリンクラー設備費	(株) IF 建築設計事務所	H23.6.1	5,000,000	H23.6.10	5,000,000	0	}	}	}	}
	10,000,000	H24.1.7	5,000,000	H24.1.20	5,000,000					
	(株) YZ 建設	H23.10.1	150,000,000	H23.10.10	150,000,000					
	407,500,000	H24.1.7	257,500,000	H24.1.15	45,103,000					
小 計	417,500,000		417,500,000		205,103,000	212,397,000	212,397,000		0	
初度調弁費	(株) SR 物産	H24.1.31	7,000,000	H24.1.31	1,911,000	5,089,000	5,089,000		0	
	7,000,000									
合 計	424,500,000		424,500,000		207,014,000	217,486,000	217,486,000		0	

(単位：円)

(補修の例)		④		⑤		⑥		⑦	⑧	⑨
節	業者名及び契約額	請求額		支払額		未払額		補助金申請額	補助金残額	
設計監理費	(株) IF 建築設計事務所	H23.6.1	500,000	H23.6.10	500,000					
	1,560,000	H23.10.9	1,060,000	H23.10.9	1,060,000	0		1,170,000	0	
補修工事費	(株) YZ 建設	H23.7.1	5,000,000	H23.7.1	5,000,000					
	25,000,000	H23.10.9	20,000,000	H23.10.9	80,000	19,920,000		18,750,000	0	
合 計	26,560,000		26,560,000		6,640,000	19,920,000		19,920,000	0	

(注3)

各節ごとに次の要領で記入してください。

- ①交付決定時の予算額を記入してください。
- ②計画変更時に、本財団の承認を受けた予算額を記入してください。計画変更を行っていない場合は、空欄にしてください。
- ③計画変更を行っていない場合は、「請負業者の決定に関する報告書」(別表) 入札結果に基づく支払予定表の支払予定額 (P) を基に記入してください。

(注4)

業者ごとに次の要領で請求、支払状態を記入してください。

- ④業者ごとに契約額を記入してください。
- ⑤業者別に受領した請求書の月日の古い順に記入してください。
  - (⑤の合計は④の合計と同額になります)
- ⑥業者別に支払った銀行振込日の古い順に記入してください。
  - (⑥から⑧を引いた金額が⑦になります)
- ⑦業者に対する未払額を記入してください。
  - (⑧の合計は③の合計と同額になります)
- ⑧申請する補助金額を記入してください。
- ⑨補助金残高がある場合に記入してください。

証拠書類（写）一覧表

番号	書類名	確認	
		建築	補修
I	設計監理に関するもの		
1	設計監理業務完了報告書	○	○
2	請求書	○	○
3	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
II	建築工事に関するもの		
1	着工届	○	△
2	竣工届	○	△
3	検査済証	○	△
4	請求書	○	○
5	預金口座振替による払込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
6	完成写真	○	○
III	物品購入に関するもの		△
1	初度調弁一覧表		
2	売買契約書	○	
3	見積書	○	
4	納品書	○	
5	請求書	○	
6	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	
7	補助対象物件の写真	○	

添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。  
各証拠書類（コピー）は、次の要領で添付してください。

- (注5) 1. 設計監理業務完了報告書  
設計監理者が補助事業者あてに提出したもの  
2. 請求書  
設計監理者からの請求書  
3. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
1. 着工届  
請負業者からの着工届または着手届  
2. 竣工届  
請負業者からの竣工届または完成届。建物引渡書とは異なるので注意してください。  
3. 検査済証  
建築基準法による検査済証。スプリンクラー設置の場合は、消防法による検査済証  
4. 請求書  
請負業者からの請求書  
5. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
6. 完成写真  
A型標識の取付位置がわかるもの、外観、主な外装・内装等がわかるものを適当枚数。  
1. 初度調弁一覧表  
内容に変更があった場合は**新旧**一覧表を添付してください。  
2. 売買契約書  
購入業者との売買契約書  
3. 見積書（全業者分）  
4. 納品書  
5. 請求書  
購入業者からの請求書  
6. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
7. 補助対象物件の写真  
補助シールの貼付がわかる様に写してください。
- (注6) 1. 設計監理業務完了報告書  
設計監理者が補助事業者あてに提出したもの  
2. 請求書  
設計監理者からの請求書  
3. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
1. 着工届  
請負業者からの着工届または着手届  
2. 竣工届  
請負業者からの竣工届または完成届。建物引渡書とは異なるので注意してください。  
3. 検査済証  
建築基準法による検査済証。スプリンクラー設置の場合は、消防法による検査済証  
4. 請求書  
請負業者からの請求書  
5. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
6. 完成写真  
A型標識の取付位置がわかるもの、外観、主な外装・内装等がわかるものを適当枚数。  
1. 初度調弁一覧表  
内容に変更があった場合は**新旧**一覧表を添付してください。  
2. 売買契約書  
購入業者との売買契約書  
3. 見積書（全業者分）  
4. 納品書  
5. 請求書  
購入業者からの請求書  
6. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
7. 補助対象物件の写真  
補助シールの貼付がわかる様に写してください。
- (注7) 1. 初度調弁一覧表  
内容に変更があった場合は**新旧**一覧表を添付してください。  
2. 売買契約書  
購入業者との売買契約書  
3. 見積書（全業者分）  
4. 納品書  
5. 請求書  
購入業者からの請求書  
6. 預金口座振替による振込受付書  
金融機関が発行したもの  
7. 補助対象物件の写真  
補助シールの貼付がわかる様に写してください。

イ. 補助金の分割払申請書

23

競輪※公益資金による補助金の分割払申請書（第1回）

〇〇 第 〇 号  
平成 〇 年 〇 月 〇 日

財団法人JKA

会長 〇〇〇 殿

〒 000-0000

住 所 AB県CD市EF町丁目I番地I号  
ふりがな しやかいふくしほうじん  
名 称 社会福祉法人 ABC 福祉会  
代表者名 りんごな  
理事長 やまがわ 山 川 一 郎 ㊟

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」

上記補助事業の状況について、「競輪\*公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり分割払の方法により補助金の支払いを申請します。

記

- 1. 補助金支払申請額 1000,000,000 円
- 2. 補助金の支払の対象となるもの (別紙)「支払明細書（第1回）」のとおり
- 3. 補助金の分割払を必要とする理由  
契約に基づき（株）IF 建築設計事務所から5,000,000 円、（株）YZ 建設から300,000,000 円、合計305,000,000 円の請求がありました。  
このうち、手持資金46,800,000 円、AB県補助金50,000,000 円、合計98,800,000 円支払いしましたが、AB県補助金及び福祉医療機構借入金の残額については竣工時払いとなっており、業者への支払いの必要にせまられております。よって今回業者の請求に対する支払分として123,200,000 円を申請します。

本財団は補助事業者に対する補助金の支払日のお知らせをしますので、ご注意ください。

(注1)

- 1. 補助金の支払いは、原則として精算払です。分割払は本財団が認めた場合のみ申請できます。  
事前に担当者でご相談ください。

分割払……出来高50%以上に達した時申請できる補助金の部分払です（分割払は原則として2回払いです）。

- 2. 支払いの申請は、自己負担金を支払った後で行ってください。
- 3. 業者への支払いは、全て振替により法人の口座から業者の口座へ行ってください（振込手数料は法人が負担してください）。
- 4. 請求書、領収書等には所要事項（年月日、住所、氏名、押印、内訳明細表等）が明記されていることを確認してください。

(注2)

- (注2) 第1回目の補助金申請額を記入してください。

(注3)

- (注3) 具体的にその理由を記入してください。

(別表)

## 支払明細書

## (1) 支払明細表 (注4)

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額		② 変更後予算額	
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金
建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	167,471,000	168,019,000
暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	21,771,000	16,069,000
エレベーター設備費	3/4	5,550,000	1,850,000	5,250,000	1,750,000
合併処理槽設備費	3/4	3,750,000	1,250,000	3,750,000	7,250,000
スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	14,155,000	12,015,000
小計	3/4	212,697,000	70,900,000	212,397,000	205,103,000
初度調弁費	3/4	5,089,000	1,697,000	5,089,000	1,697,000
合計	3/4	217,786,000	72,597,000	217,486,000	424,286,000

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額		② 変更後予算額	
		補助金	自己負担金	補助金	自己負担金
設計監理費	3/4	1,170,000	390,000	1,170,000	390,000
補修工事費	3/4	19,500,000	6,500,000	18,750,000	6,250,000
合計	3/4	20,670,000	6,890,000	19,920,000	6,640,000

(別表)

## 支払明細書

## (2) 業者別支払状況表 (注5)

(単位：円)

(建築の例)		③		④		⑤		⑥	⑦	⑧
節	業者名及び契約額	請求額		支払額		未払額		補助金申請額	補助金残額	
建築費	(株) IF 建築設計事務所 10,000,000	H23.6.1	5,000,000	H23.6.10	5,000,000	0		}	}	
暖冷房設備費										
エレベーター設備費	(株) YZ 建設	H23.8.1	100,000,000	H23.8.10	100,000,000					}
合併処理槽設備費	407,500,000	H23.10.1	200,000,000	H23.10.10	100,000,000	100,000,000				
スプリンクラー設備費										
小 計	417,500,000		305,000,000		205,000,000	100,000,000		100,000,000	112,397,000	
初度調弁費	未定									
	6,786,000							0	5,089,000	
合 計	424,286,000		305,000,000		205,000,000	100,000,000		100,000,000	117,486,000	

(単位：円)

(補修の例)		③		④		⑤		⑥	⑦	⑧
節	業者名及び契約額	請求額		支払額		未払額		補助金申請額	補助金残額	
設計監理費	(株) IF 建築設計事務所	H23.6.1	390,000	H23.6.10	390,000	0		0	1,170,000	
	1,560,000									
補修工事費	(株) YZ 建設	H23.8.1	12,500,000	H23.7.1	6,140,000	6,360,000		6,360,000	12,390,000	
	25,000,000									
合 計	26,560,000		12,890,000		6,530,000	6,360,000		6,360,000	13,560,000	

- (注4) 各節ごとに次の要領で記入してください。
- ①交付決定時の予算額を記入してください。
  - ②計画変更時に、本財団の承認を受けた予算額を記入してください。計画変更を行っていない場合は、空欄にしてください。
- (注5) 業者ごとに次の要領で請求、支払状況を記入してください。
- ③業者別に契約額を記入してください。
  - ④業者別に受領した請求書の月日の古い順に記入してください。
  - ⑤業者別に支払った銀行振込日の古い順に記入してください。
  - ⑥業者別に補助金受領後支払う金額を記入してください。  
(⑥の金額は④から⑤を引いた額になります)
  - ⑦第1回目分割払で申請する補助金額を記入してください。
  - ⑧予算額に対する残額を記入してください。ただし計画変更を行った場合は最終予算額に対して記入してください。



証拠書類（写）一覧表

番号	書類名	確認	
		建築	補修
I	設計監理に関するもの		
1	請求書	○	
2	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	
II	建築工事に関するもの		
1	着工届	○	／
2	出来高調書	○	○
3	請求書	○	○
4	預金口座振替による払込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
5	進捗状況写真	○	○
III	物品購入に関するもの		／
1	初度調弁一覧表		
2	売買契約書		
3	見積書		
4	納品書		
5	請求書		
6	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）		
7	補助対象物件の写真		

(注6) 添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。  
各証拠書類（コピー）は、49ページを参照し添付してください。

(注7) 建物の完成率（請負業者が作成）が確認でき、設計監理者の証明のあるもの。

(注8) 撮影年月日及び撮影箇所等を明記してください。

競輪※公益資金による補助金の分割払申請書（最終回）

〇〇 第 〇 号  
平成 〇 年 〇 月 〇 日

財団法人JKA  
会長 〇〇〇 殿

〒 000-0000  
住 所 AB県CD市EF町1丁目1番地1号  
ふ が な しやかいふくしほうじん  
名 社 会 福 祉 法 人 ABC 福 祉 会  
ふ り が な り じ ょ う  
代表者名 山 川 一 郎 印

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」

上記補助事業の状況について、「競輪\*公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第22条第2項の規定に基づき、下記のとおり分割払の方法により補助金の支払いを申請します。

記

1. 補助金支払申請額 117,486,000 円
2. 補助金の支払の対象となるもの (別紙)「支払明細書 (最終回)」のとおり

(注) 証拠書類の写しを添付すること。

- (注1)
1. 自己負担金を全額支払った後速やかに申請してください。
  2. 初度調弁として、購入した備品が申請した内容と異なる場合は、新旧一覧表を作成して添付してください。

- (注2)
- 最終回分の補助金申請額を記入してください。

(別表)

## 支払明細書

## (1) 支払明細表 (注3)

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額			② 変更後予算額			③ 前回までの支払済額		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
建築費	3/4	167,471,000	55,824,000	223,295,000	167,471,000	168,019,000	335,490,000			
暖冷房設備費	3/4	21,771,000	7,257,000	29,028,000	21,771,000	16,069,000	37,840,000			
エレベーター設備費	3/4	5,550,000	1,850,000	7,400,000	5,250,000	1,750,000	7,000,000	100,000,000	205,000,000	305,000,000
合併処理槽設備費	3/4	3,750,000	1,250,000	5,000,000	3,750,000	7,250,000	11,000,000			
スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	4,719,000	18,847,000	14,155,000	12,015,000	26,170,000			
小 計	3/4	212,697,000	70,900,000	283,597,000	212,397,000	205,103,000	417,500,000	100,000,000	205,000,000	305,000,000
初度調弁費	3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	1,697,000	6,786,000	0	0	0
合 計	3/4	217,786,000	72,597,000	290,383,000	217,486,000	206,800,000	424,286,000	100,000,000	205,000,000	305,000,000

(単位：円)

節	補助率	① 原予算額			② 変更後予算額			③ 前回までの支払済額		
		補助金	自己負担金	補助対象経費	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
設計監理費	3/4	1,170,000	390,000	1,560,000	1,170,000	390,000	1,560,000	0	390,000	390,000
補修工事費	3/4	19,500,000	6,500,000	26,000,000	18,750,000	6,250,000	25,000,000	6,360,000	6,140,000	12,500,000
合 計	3/4	20,670,000	6,890,000	27,560,000	19,920,000	6,640,000	26,560,000	6,360,000	6,530,000	12,890,000

(別表)

## 支払明細書

## (2) 業者別支払状況表 (注4)

(単位：円)

(建築の例)

節	業者名及び契約額	④ 前回支払合計額	⑤ 今回の請求額		⑥ 今回の支払額	⑦ 未払額	⑧ 補助金申請額	⑨ 補助金残額
建築費	(株)IF建築設計事務所	5,000,000	H24.1.7	5,000,000		5,000,000		
暖冷房設備費	10,000,000							
エレベーター設備費	(株)YZ建設	300,000,000	H24.1.7	107,500,000		107,500,000	112,397,000	0
合併処理槽設備費	407,500,000							
スプリンクラー設備費								
小 計	417,500,000	305,000,000		112,500,000		112,500,000	112,397,000	0
初度調弁費	(株)SR物産	0	H24.1.31	7,000,000	H24.2.10	2,014,000	5,089,000	0
	7,000,000							
合 計	424,500,000	305,000,000		119,500,000		117,486,000	117,486,000	0

(単位：円)

(補修の例)

節	業者名及び契約額	④ 前回支払合計額	⑤ 今回の請求額		⑥ 今回の支払額	⑦ 未払額	⑧ 補助金申請額	⑨ 補助金残額
設計監理費	(株)IF建築設計事務所	390,000	H24.1.7	1,170,000		1,170,000	1,170,000	0
	1,560,000							
補修工事費	(株)YZ建設	12,500,000	H24.1.7	12,500,000	H24.1.20	12,390,000	12,390,000	0
	25,000,000							
合 計	26,560,000	12,890,000		13,670,000	110,000	13,560,000	13,560,000	0

(注3)

各節ごとに次の要領で記入してください。

- ①交付決定時の予算額を記入してください。
- ②計画変更時に、本財団の承認を受けた予算額を記入してください。計画変更を行っていない場合は、空欄にしてください。
- ③第1回目の分割払の補助金申請額と、自己負担金の支払済額を記入してください。

(注4)

業者ごとに次の要領で記入してください。

- ④第1回目の分割払の業者別の支払合計額を記入してください。
  - (④の合計は③の合計と同額になります)
- ⑤今回の請求を業者別に月日の古い順に記入してください。
  - い。
- ⑥今回の支払状況を業者別に、銀行振込日の古い順に記入してください。
  - ⑦業者に対する未払額を記入してください。
    - (⑦の合計は⑤から⑥を引いた金額になります)
- ⑧今回の補助金申請額を記入してください。
- ⑨補助金残高がある場合に記入してください。

# 証拠書類（写）一覧表（最終回）

番号	書 類 名	確 認	
		建築	補修
I	前回補助金に関するもの		
1	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
II	設計監理に関するもの		
1	設計監理業務完了報告書	○	○
2	請求書	○	○
3	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
III	建築工事に関するもの		
1	竣工届	○	△
2	検査済証	○	△
3	請求書	○	○
4	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	○
5	完成写真	○	○
IV	物品購入に関するもの		△
1	初度調弁一覧表		
2	売買契約書	○	
3	見積書	○	
4	納品書	○	
5	請求書	○	
6	預金口座振替による振込受付書（金融機関の発行したもの）	○	
7	補助対象物件の写真	○	

(注5) 補助金受取後支払分

(注6) 今回支払分

(注7) 今回支払分

(注8) 今回支払分

添付した書類には確認欄に○印を付け、番号順に綴ってください。  
各証拠書類（コピー）は、49ページを参照し添付してください。

(8) 補助事業の完了報告書

23

競輪※公益資金による補助事業の完了報告書

〇〇第〇号  
平成〇年〇月〇日

財団法人JKA

会長 〇〇〇 殿

〒 000-0000

住所 AB県CD市EF町丁目I番地I号  
名称 社会福祉法人 ABC福祉会  
代表者名 理事長 山川 一郎 印

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」

上記補助事業は、平成〇年〇月〇日完了したので、「競輪※公益資金による  
体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方  
法に関する規程」第19条の規定に基づき、下記書類を添えて報告します。

記

1. 事業の実施内容及び成果に関する報告書 (別紙1)
2. 事業の収支決算に関する報告書 (別紙2)
3. 取得物件に関する報告書 (別紙3)
4. 事前計画／自己評価 (別紙4)
5. 補助事業概要の広報資料 (別紙5)

◎提出期限……事業完了日より2カ月以内に提出してください。

●平成24年3月31日までに事業が完了しない場合は本財団に連絡して  
ください。

(注1)

(注1) 事業完了日を記入してください。

建築物引渡日か初度調弁等物品の検収日のどちらか後の日です。

(注2)

(注2) ホームページの完了報告書様式にある「事業概要作成に関して」を参  
照して作成し、電子データの送信も併せてお願いします。

(別紙1)

## 事業の実施内容及び成果に関する報告書

### 1. 事業名

平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業

### 2. 事業の実施内容

#### (1) 事務手続関係

平成23年 4月〇日 補助金交付内定通知書受理 (4月1日付)  
5月〇日 補助金交付申請書提出  
6月〇日 補助金交付決定通知書受理 (〇月〇日付)  
〇月〇日 補助事業実施に関する誓約書提出  
〇月〇日 請負業者の決定に関する報告書及び  
補助事業の計画の変更に関する承認申請書提出  
〇月〇日 承認通知書受理 (〇月〇日付)  
〇月〇日 補助事業の状況に関する報告書提出  
〇月〇日 補助金の精算申請書提出  
〇月〇日 法人住所変更届提出  
〇月〇日 (財) JKAより補助金 238,758,000円受領

#### (2) 事業関係

4月〇日 (株) IF建築設計事務所と設計監理契約締結  
(契約金額 10,000,000円)  
4月〇日 AB県CD土木事務所に建築確認申請書提出  
〇月〇日 建築確認済証受理  
〇月〇日 工事着工  
〇月〇日 検査済証受理、同日(株)YZ建設から建物の引渡しを受ける。  
〇月〇日 (株)YZ建設へ 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円支払い  
〇月〇日 (株) IF建築設計事務所へ 〇,〇〇〇,〇〇〇円支払い

(注3)

(注3) 事務手続関係と事業関係に分類し、それぞれ以下の項目について記入してください。

#### (1) 事務手続関係

・本財団と法人の書類の受渡し〔本財団の文書については発翰日を(〇月〇日付)と記載してください〕。

・補助金の支払申請及び受領。

#### (2) 事業関係

・建築工事の進捗状況(確認済証、着工、竣工、検査済証等)。  
・法人と建設業者との契約、発注、納品、引渡し等(書類に記載されている年月日を記入)。機器や初度調弁の購入がある法人は、同じように業者とのやり取りを記入してください。



### 3. 実施内容及び成果

#### (1) 実施内容

補助事業の目的を達成するため、下記の事業を行った。

児童養護施設  
子育て支援ショートステイ  
新築定員 50人  
定員 3人

#### ア. 建物

構造 鉄筋コンクリート造 3階建 1棟 1,890.85㎡

(内訳)

児童養護施設部分 〇〇㎡

1階 〇〇㎡	室数	面積(㎡)	暖冷房(㎡)	スプリンクラー(㎡)
風除室	1	〇〇		□□
玄関	1	〇〇	△△	□□
受付	1	〇〇	△△	□□
事務室	1	〇〇	△△	□□
合 計		1,890.85	1,376.35	1,631.5

#### イ. 特殊付帯設備

(ア) 暖冷房設備 設備面積 1,376.35㎡

(イ) エレベーター設備 1基

(ウ) 合併処理槽設備

(エ) スプリンクラー設備 設置面積 1,631.5㎡

#### ウ. 初度調弁 (別添) 一覧表のとおり

(注4) 補助対象事業の内容を記入してください。

なお、面積の内訳は施設別、棟別、階別に記入し、特殊付帯設備(暖冷房設備及びスプリンクラー設備)を設置した場合は設置部分が分かるように記入してください。

(注5)

5万円(消費税込) 以上は取得物件報告書に記入してください。

5万円(消費税込) 未満は初度調弁一覧表に記入してください

(2) 成 果

(注6) 補助事業の完了によりどのような成果があったかを具体的に記入してください。

4. 今後予想される効果

(注7) 補助事業により出来上がった建物を活用して、どのような効果が予想されるかを記入してください。

(別表2)

## 平成 23 年度

## 補助事業 収支決算報告書

## 1. 決算総括表

(単位：円)

## (1) 収入の部

項目	原予算額	最終予算額	収入額	増減	摘 要
補助金	217,786,000	217,486,000	217,486,000	0	手持資金 寄付金 63,014,000 4,000,000
自己負担金	72,597,000	206,800,000	207,014,000	214,000	AB県補助金 福祉医療機構借入金 80,000,000 60,000,000
合 計	290,383,000	424,286,000	424,500,000	214,000	

## (2) 支出の部

目	節	補助率	(注8) 最終予算額			(注12) 支出額			(注13) 増減		
			補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計	補助金	自己負担金	計
物件費	建築費	3/4	167,471,000	168,019,000	335,490,000	167,471,000	168,019,000	335,490,000	0	0	0
	暖冷房設備費	3/4	21,771,000	16,069,000	37,840,000	21,771,000	16,069,000	37,840,000	0	0	0
	エレベーター設備費	3/4	5,250,000	1,750,000	7,000,000	5,250,000	1,750,000	7,000,000	0	0	0
	合併処理槽設備費	3/4	3,750,000	7,250,000	11,000,000	3,750,000	7,250,000	11,000,000	0	0	0
	スプリンクラー設備費	3/4	14,155,000	12,015,000	26,170,000	14,155,000	12,015,000	26,170,000	0	0	0
	小 計	3/4	212,397,000	205,103,000	417,500,000	212,397,000	205,103,000	417,500,000	0	0	0
初年度調弁費		3/4	5,089,000	1,697,000	6,786,000	5,089,000	1,911,000	7,000,000		214,000	214,000
	合 計	3/4	217,486,000	206,800,000	424,286,000	217,486,000	207,014,000	424,500,000	0	214,000	214,000

(注8) 計画変更で予算の変更を行っていない場合は、最終予算額欄に原予算額を記入してください。

(注9) 業者との契約額を記入してください。

(注10) (収入額) - (最終予算額) を記入してください。マイナスの場合は「△」を記入してください。

(注11) 自己負担金の内訳を記入してください。借入金がある場合は借入先及び担保物件も記入してください。

(注12) 実際の支出額 (決算額) を記入してください。精算払申請書の支払明細票の補助金支払申請額と同額になります。

(注13) (支出額) - (最終予算額) を記入してください。マイナスの場合は「△」を記入してください。

2. 月別支払状況表 (注14)

(単位:円)

目	節	23年6月	10月	24年1月	24年2月	月	月	月	計
物件費	建築費								
	暖冷房設備費								
	エレベーター設備費	5,000,000	150,000,000	50,103,000	212,397,000				417,500,000
	合併処理槽設備費								
	スプリンクラー設備費								
	小 計	5,000,000	150,000,000	50,103,000	212,397,000				417,500,000
	初度調弁費			1,911,000	5,089,000				7,000,000
合 計		5,000,000	150,000,000	52,014,000	217,486,000				424,500,000

(注14) 業者に実際に支払った月を記入してください。支出のない月の欄は省略してください。

(別紙3)

**平成 23 年度 児童養護施設の建築 補助事業取得物件報告書 (注15)**

①			②		③			④			⑤ (単位：円)	
物件の区分	品 名	数 量	単 価	金 額	製 造 (建築)年月日	製 造 所 名 (建築業者)	取得年月日 (引 渡 日)	購 入 先	構 造 ・ 型 式 ・ 仕 様	所 在 場 所		
建物	児童養護施設	1棟 1,890.85 m <sup>2</sup>	177,428	335,490,000	平成〇年〇月〇日	(株) YZ建設	平成〇年〇月〇日	(株) YZ建設	鉄筋コンクリート造3階建	AB県CD市長EF町 2丁目2番地2号		
特殊付帯設備	暖冷房設備	1,376.35 m <sup>2</sup>	27,493	37,840,000	"	"	"	"	ヒートポンプ式暖冷房	"		
"	エレベーター設備	一式	9,000,000	9,000,000	"	"	"	"	停止階数3 600m0分	"		
"	合併処理槽整備	一式	11,000,000	11,000,000	"	"	"	"	50人槽 排水基準20ppm	"		
"	スプリンクラー設備	1,631.50 m <sup>2</sup>	16,040	26,170,000	"	"	"	"	ヘッド数360個	"		
(計)				(419,500,000)								
	(児童養護施設分)											
備品	冷蔵庫	1	126,000	126,000	平成〇年〇月〇日	(株) JK電気	平成〇年〇月〇日	(株) SR物産	EXN-31PM2	"		
(計)				(1,176,000)								
	(子育て支援ショートステイ分)											
備品	テレビデオ	1	105,000	105,000	平成〇年〇月〇日	(株) JK電気	平成〇年〇月〇日	(株) SR物産	RT204-NA	"		
(計)				(105,000)								
(合計)				(420,781,000)								

(注15) 本補助事業で取得した5万円(消費税込)以上の物件を建物を含めて全て記

③製造年月日・製造番号……建物及び付属設備については、竣工(工事完成)年月日を、備品等については実際に製造された年月日、製造番号を記入。なお、明確でない場合は不明と記入。

①数 量……建物及び暖冷房設備は面積を記入。

②単 価……建物及び暖冷房設備は1m<sup>2</sup>当りの単価を記入。  
(金額÷面積＝単価、円未満は切り捨てる)

④取得年月日……建物及び付属設備については引渡しを受けた年月日、備品等については納品検収日を記入。

⑤所 在 場 所……建物の登記簿謄本の所在場所の表示に従って記入。

(別紙4)

## 事前計画／自己評価書（縮小版）

(1 枚目)

平成23年度 事前計画／自己評価書（施設の建築・補修）

補助事業名	事業項目名	補助金（千円）	補助対象経費総額（千円）	補助率
名称 変更	事業形態 E ( )	交付要望額	要望時	
補助事業名 平成23年度 ○○○○施設の□□ 補助事業	事業コード	交付決定額(a)	交付決定時	
	公益目的事業の種類	最終予算額	執行率 (b/a)	
	事業区分	決算額 (b)		

※社会的課題と補助事業の関係（なぜこの補助事業を計画し、実施する必要があるのか？）

1. 補助事業は、様々な「社会的課題」を見据え、その対応、改善、解消、解決を目指し、計画（デザイン）し、実施するものです。  
 (1) 補助事業のデザイン  
 「社会的課題」の把握 ⇒ 「改善・解決のための手法決定」 ⇒ 「達成目的」の設定 ⇒ 「目的」達成のため「補助事業」を計画  
 「補助事業」の実施 ⇒ 「補助事業」の実施結果 ⇒ 「補助事業」の成果（改善効果）⇒ 「目的」の達成 ⇒ 「社会的課題」の改善・解決等  
 2. 左記に「社会的課題と補助事業の関係」を示す「流れ図」を掲げましたので、事前計画とともに内容を記入し、流れ図を完成してください。  
 3. 補助事業のデザインと実施にあたっては、この「流れ図」と自らの補助事業を対比し、計画は明確な「目的」、「成果」、「内容」が設定され、「社会的課題」の改善・解決等に資するものであるかを合理的に説明できるかを、常に検証してください。  
 4. また、補助事業実施の効果等を客観的に把握し今後の改善につなげるため、各評価項目の達成度を検証する「指標」（達成指標）と「目標値」を計画段階でこの「事前計画／自己評価書」で明示し、事業実施後に各評価項目の「指標」の達成度を検証し、事業を評価することが重要です。

□ 枠内は補助事業終了後に作成してください。 □ 枠内は平成25年2月末までの状況を同年3月に作成してください。

2. 補助事業のデザイン・評価（社会的課題の改善・解決等に資する補助事業をデザインし、事業終了後に自ら事業を評価してください。）

(1) 補助事業で達成を目指す、目的の達成後の姿

社会的課題（最終目的）

視 状

目指す姿

補助事業の目的達成により、社会的課題の適切な対応、改善、解消、解決を図り、「目指す姿」を実現する。

補助事業の成果・波及効果により、目的達成を図る。

(2) 補助事業の事前計画

評価項目	事前計画		自己評価	
	補助金 交付要望時	計画変更時（最終計画）	作成者 ( ) [平成 年 月 日]	作成者 ( ) [平成 年 月 日]
A 事業内容	対象者			
	ニーズ			
	具体的内容			
	実施計画			
B 目標	事業の実施結果			
	事業の成果・波及			

(3) 補助事業の自己評価

□ 補助事業終了時作成 ( ) [平成 年 月 日] 作成者 ( ) [平成 年 月 日]

□ 平成25年3月に作成 ( ) [平成 年 月 日] 作成者 ( ) [平成 年 月 日]

(2 枚目)

平成23年度 事前計画／自己評価書（施設の建築・補修）

□ 枠内は補助事業終了後に作成してください。 □ 枠内は平成25年2月末までの状況を同年3月に作成してください。

(4) 補助事業の総括 I（補助事業終了時）

補助事業の終了にあたり、事業を振り返り、個々の評価項目の自己評価結果他を勘案して、補助事業全体を総合的に自己評価してください。

① 概点（補助事業全体の総合評価を行ってください。）

総合評価

② 総合所見（補助事業を振り返り、下記項目についてご記入ください。）

今回の事業で、 振れていると 評価できる点	1. 事実 2. 理由	今回の事業の課題・ 改善すべき点 と思われる点	1. 事実 2. 理由
事業全体の 総括的感想		事業実施で得る ことができた教訓 （知識・知見）そ の他、アピールし たい点等（あれ ば）	

(5) 補助事業の総括 II（平成25年2月末までの状況）

平成25年2月末時点で振り返りを行い、下記の状況をご記入ください。

○事業の目的等の達成状況

事業の目的（中間目標）、社会的課題（最終目的）の達成状況（必須）

(注16) 本書はA3版横の様式2枚組で構成されます。

(注17) 本書作成にあたっての詳細は、別冊「補助事業評価事務手続要領（施設の建築・補修）」をご覧ください。

(注18) 本書は、補助金交付申請書に添付してご提出いただくとともに、補助事業評価室宛に電子メールでもご送付ください。

(別紙5)

## 補助事業概要の広報資料

補助事業番号 23-0-000 (補助事業者番号 半角で)

補助事業名 平成23年度 補助事業

補助事業者名

### 1. 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

#### (2) 実施内容

### 2. 予想される事業実施効果

### 3. 本事業により作成した印刷物等

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: ○○法人○○○○○○○○○○ (フリガナ)

住所: 000-000

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

代表者: 役職名○○○○○ (フリガナ)

担当部署: ○○○○○ (フリガナ)

担当者名: 役職名○○○○○ (フリガナ)

電話番号:

F A X:

E-mail:

URL: 貴団体HPのトップページのURL

(別添)

証拠書類（写）一覧表

番号	書類名	確認	
		建築	補修
1	最終回補助金を用いて支払った預金口座振替による払込受付書	○	○
2	建物の引渡書	○	○
3	建物登記簿謄本（原本）	○	△
4	施設認可書または定員証明書	○	△
5	事業成果の公表	○	○

- (注19)

最終回補助金を用いて支払った預金口座振替による振込受付書  
補助金支払申請書提出後に業者に支払った補助金分の振込受付書を添付してください。なお、本財団宛の領収書は必要ありません。
- (注20)

建物の引渡書  
建物の完成届とは異なるのでご注意ください。
- (注21)

建物登記簿謄本（原本）  
所有権保存登記をしたもの。  
（建築確認通知書面積と登記面積の差が±10㎡以上の場合は、土地家屋調査士の説明書の添付が必要です。）
- (注22)

施設認可書または定員証明書  
施設許可書（許可が必要でない場合は主務官庁への届出書）に記載されている定員数が補助事業により変更を生じた場合は、定員数が記載された主務官庁の証明書が必要です。
- (注23)

事業成果の公表  
事業成果の公表を行ったことを裏付けけるものを添付してください。  
（交付申請時に記載した内容とおりに行ってください）。  
例…自治体の広報誌または一般紙（新聞名、日付等の分かるもの）。  
ホームページに掲載した場合はプリンアウトしたものを提出してください。なお、公表に際しては、競輪の補助を受ける場合「競輪の」またはオートレースの補助を受ける場合は「オートレーの」補助金で建てた旨を明記してください。
- (注24)

完了報告書提出期限内に整わない場合には、提出できない理由及び提出予定期日を記入して、それらを除いて提出してください。  
後日、必ず不足分を提出してください。



(9) 法人名称・法人住所・法人代表者の変更届

23		—	
財団法人JKA 会長 〇〇〇〇 殿		〇〇 第 〇 号 平成 〇 年 〇 月 〇 日	
法人名称	住所	変更届	代表者
〒 000-0000			
住所	AB県CD市EF町1丁目1番地1号	名称	社会福祉法人 ABC福祉会
代表者名	理事長 山川 一郎 印	代表者名	理事長 山川 一郎 印
補助事業名「平成 〇 年度	児童養護施設の建築	補助事業名	補助事業
上記補助事業の法人住所を下記のとおり変更しましたのでお届けします。			
名称	住所	代表者	記
1. 変更の内容 新 AB県CD市EF町2丁目2番地2号			
旧 AB県CD市EF町1丁目1番地1号			
2. 変更の理由 新住所に移転したため			
3. 添付書類 (1) 法人登記簿謄本			
(2)			
(3)			

(注1) 本財団へ届け出た法人名称・法人住所・法人代表者を変更したときは、補助事業実施中はもちろんのこと、補助事業完了後であっても管理期間中（補助金確定通知書に記載の期間）は提出してください。

なお、法人印及び住居表示の変更の場合もこの変更届を提出してください。

(注2) 変更の内容によって次のとおり添付書類を提出してください。

1. 法人名称変更の場合
  - (1) 法人登記簿謄本（原本）
  - (2) 法務局登録の法人印鑑証明書（原本）
2. 法人住所変更の場合
  - 法人登記簿謄本（原本）（住所表示変更の場合は、官公署の証明書）
3. 法人代表者変更の場合
  - (1) 法人登記簿謄本（原本）
  - (2) 法務局登録の法人印鑑証明書（原本）
  - (3) 代表者の経歴書（コピー）

発行日から  
3ヶ月以内  
のもの

(10) 補助事業取得物件の管理に関する誓約書

23

競輪※公益資金による補助事業取得物件の  
管理に関する誓約書

〇〇 第 〇 号  
平成 〇 年 〇 月 〇 日

財団法人JKA  
会長 〇〇〇〇 殿

〒 000-0000

住 所 AB県CD市EF町1丁目I番地I号  
な り が な しめかいふくしほうじん たいせつしんきかい  
名 称 社会福祉法人 ABC福祉会  
ふ り が な りじちよう やまかわ  
代表者名 山 川 一 郎 印

「平成 〇 年度 児童養護施設の建築 補助事業」により取得し  
た物件について平成〇年〇月〇日付〇〇〇第〇〇〇号に記載されている諸  
事項を遵守して管理することを誓約します。

提出期限……………「補助金確定通知書」を受理してから1カ月以内に提出して  
ください。

(11) 補助事業で取得した物件の処分に関する承認申請書



競輪※公益資金による補助事業で取得した物件の処分に関する承認申請書

〇〇第 〇 号  
平成 〇 年 〇 月 〇 日

財団法人JKA  
会長 〇〇〇〇 殿

〒 000-0000

住 所 AB県CD市EF町1丁目I番地I号  
名 称 社会福祉法人 ABC福祉会  
代表者名 理事長 山 川 一 郎 印

補助事業名「平成23年度 児童養護施設の建築 補助事業」  
により取得した物件を したいので、「競輪\*公益資金による体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助を行うための業務方法に関する規程」第24条第3項の規定に基づき下記のとおり承認を申請します。

記

1. 譲渡（交換、貸付け、担保等）の理由

(注1) 1. 管理期間中（確定通知に記載の期間より5年間）における補助物件の処分は事前に申請し、本財団の承認を得た後、実施してください。

2. 次の場合は承認申請が必要です。

- (1) 譲渡……法人解散、法人分離等により譲渡する場合
- (2) 貸付
- (3) 担保…他から資金融資を受けるために担保に供する場合  
(既に担保に供されている建物に補助事業として増築したため、関連的に担保に供したことになった場合を含む)  
(但し、本補助事業により取得した物件を福祉医療機構への担保に供するときは、本財団の承認を必要としません)
- (4) 改廃…補助事業取得物件に改造工事を実施し、取得した時の状況を变える場合及び使用することが不可能となり廃棄する場合  
(火災等により補助事業取得物件が消滅した場合を含む)

(注2) 処分する理由を具体的に記入してください。

<p>2. 譲渡（交換、貸付け、担保等）を希望する物件の名称、型式及び数量  (別紙) のとおり</p> <p>3. 譲渡（交換、貸付け、担保等）の相手先の住所、氏名</p> <p>4. 譲渡（交換、貸付け、担保等）の条件</p> <p>添付書類</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(注3) 改廃する場合、取得物件のうち、対象となる物件のみを明記してください。 (付帯設備、初度調弁等が処分の対象でない場合は記入しないでください。)</p> <p>(注4) 処分の相手先を具体的に記入してください。 (改廃の場合は、「なし」と記入してください)</p> <p>(注5) 処分の条件を具体的に記入してください。</p> <p>(注6) 処分の内容によって次のとおり添付してください。 なお、この他にも必要と思われるものがあるときは合わせて添付してください。</p> <p>1. 譲渡の場合</p> <p>(1) 理事会の議事録 (コピー)</p> <p>(2) 譲渡を受ける法人の定款等</p> <p>(3) " 理事会等の議事録 (コピー)</p> <p>(4) " 登記簿謄本 (原本)</p> <p>(5) " 印鑑証明書 (原本) (法務局登録)</p> <p>(6) 譲渡を受ける法人の代表者の経歴書</p> <p>2. 貸付の場合</p> <p>(1) 理事会等の議事録 (コピー)</p> <p>(2) 貸付を受ける法人の定款等</p> <p>(3) " 理事会等の議事録 (コピー)</p> <p>(4) " 登記簿謄本 (原本)</p> <p>(5) " 印鑑証明書 (原本) (法務局登録)</p> <p>(6) " 代表者の経歴書 (コピー)</p> <p>3. 担保の場合</p> <p>(1) 理事会等の議事録 (コピー)</p> <p>(2) 償還計画</p> <p>(3) 償還財源</p> <p>4. 改廃の場合</p> <p>(1) 理事会等の議事録 (コピー)</p> <p>(2) 工事概要表</p> <p>(3) 設計図 (新・旧、配置図、平面図、立体図)</p>
--	---

処分を希望する物件名 (平成〇年度 児童養護施設の建築補助事業) (注7)

[illegible]

(注7) 処分を希望する物件のみ記入してください。

## 7. 調査及び補助金の確定について

補助事業が完了して完了報告が提出されると調査を実施し、補助金の確定をします。調査は次の要領で実施するので予め準備をしておいてください。

### (1) 調査の日時場所

#### ア 調査実施に関する通知

公益規程第20条に基づく調査の実施に際しては、原則として調査日の10日前までにその旨通知します。

#### イ 調査の実施場所

補助事業者の事務所で実施することが原則であるが、取得物件の管理場所が事務所と遠隔の地にある場合は、管理場所においても実施することがあります。

また、事業内容によっては、本財団の事務所で実施することもあります。

### (2) 調査事項

補助事業の実施経過及び内容についての関係書類及び収支決算に関する帳票類並びに取得物件の確認をします。その際の必要書類、証拠書類及び帳簿等については、すべて原本を確認します。

### (3) 調査を受けるための準備

ア 調査当日責任のある回答ができる者及び補助事業に関する実務担当者、経理担当者等明確に説明できる者が立ち会えるようにしてください。

イ 補助事業の実施内容及び収支決算に係る書類一切を予め準備しておいてください。

ウ 補助事業により取得した物件は、所在場所を明確にしておいてください。

エ 補助事業により作成した印刷物等は、配布先を明確にして、一覧表等で管理しておいてください。

オ 調査実施の日時について、当日支障がある場合は補助事業評価室に連絡してください。TEL：03-3512-1279

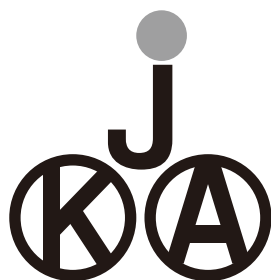
(4) 調査を行う際の注意事項

調査において確認する関係書類等は、(1)ア調査実施に関する通知に記載されています。

また、内部決裁文書等も確認します。

(5) 補助金の確定

補助事業の実施内容及び収支決算について調査した結果、適正に行われていると認めたときは、公益規程第20条に基づく補助金が確定した旨の通知をします。



お問合せ先

財団法人 J K A

〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6

補助事業全般に関すること

[補助事業グループ]公益・福祉振興チーム

TEL:03(3512)1276・03(3512)1278

FAX:03(3512)1277

お問合せ時間 平日の9時30分から12時まで  
13時から午後17時30分まで

補助金額の確定のための調査・監査・評価

[補助事業評価室]

TEL:03(3512)1279 FAX:03(3512)1274

ホームページアドレス

補助事業 <http://ringring-keirin.jp>